

令和３年度
中津川市総合計画推進委員会提言書

令和３年１０月１２日

中津川市総合計画推進委員会

目 次

1. 総論	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
2. 検証概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
(1) 委員会の目的	P. 4
(2) 委員会での検証内容	P. 4
(3) 委員会開催経過（全2回）	P. 4
(4) 部会開催経過（各4回・全12会）	P. 5
(5) 委員名簿	P. 6
3. 検証結果	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
I. 事業評価	
(1) 評価対象事業	P. 7
(2) 事業の目標達成率が60%未満の事業及びその主な理由	P. 7
(3) 検証実施事業（新型コロナウイルスの影響を強く受けておらず、目標達成率が60%未満の事業）	P. 8
(4) 検証結果と主な意見	P. 8
II. 部会	
(1) 評価対象事業	P. 9
(2) 部会報告書（まとめ）	P. 10
4. 資料	
① 評価対象事業一覧	
② 令和3年度検証実施事業（新型コロナウイルスの影響を強く受けた事業及び令和2年度検証実施済事業）	
③ 令和3年度検証実施事業（新型コロナウイルスの影響を強く受けておらず令和2年度に検証を実施していない事業）	
④ 第1部会報告書	
⑤ 第2部会報告書	
⑥ 第3部会報告書	

1 総論

昨年度から中津川市総合計画推進委員会が設置され、中津川市総合計画に基づく事業実施計画及び中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を統合的に評価検証する役割を本委員会が担当することとなった。

2年目の今年は昨年から引き続き COVID-19 による影響を受けつつも、その中でも実行可能な事業、このような状況だからこそ必要な事業の検証・評価について昨年度の委員会より深い活動が実施できたことを委員のメンバーの皆様、市役所の担当課の皆様にまず感謝を申し上げたい。

本年度の委員会の運営において、昨年度あげられていた2つの課題の改善を図った。

1つはルーティンの変更である。これまで前年度の事業検証を本年度行い、次年度の予算編成に反映するというルーティンで委員会は行われていたが、本年度より昨年度の事業の結果を踏まえた本年度の事業の検証・評価を秋までに実施し、次年度の予算に反映できるようにルーティンを改めた。このことによってより機動的な事業の評価と予算への反映が実行できるようになると期待している。

2つ目に、委員会の下に3つの部会を設けたことである。各部会にはそれぞれテーマを設定し、いくつかの分野について検討をしていただいた。このことによって、これまでより幅広い分野を、より多くの時間をかけて検討することが可能となった（昨年度は6事業について検討。本年度は10分野22事業について検討）。対応していただいた部署の皆様、委員のメンバーの負担も増加したが、その成果はこの報告書にまとめられているように大変大きなものであったと確信している。

各部会における事業評価の詳細については、後述される各部会の報告において明確にされているのでそちらを参照していただきたい。

各部会共通のまとめとして、分野横断型の取組について、その必要性が昨年度より市役所内の各部署で認識されてきたものの、情報共有の仕組みが十分でないことが課題としてあげられる。しかし、この委員会で様々な部署の職員の方々に集まっていただき、共通のテーマで話す機会を作るだけでも新しい発見やつながりが生まれてくることを参加者には実感していただけたと感じている。このような取組を普段の仕事の中でも同様に組み込んでいくことで、より柔軟で無駄のない、市民にとっても望まれる政策が実行できる基盤となるのではないだろうか。この委員会の活動で普段の業務にも活用できる内容については、今後も継続していただけることを期待したい。

本委員会において、今後も現状を常に見直しながら、必要な場合は事業内容の改善、中止を含む提言を行うことで、総合計画の目的により近づけるよう本委員会の活動を継続し、後期の総合計画策定に向けて残りの期間も尽力していくことを約束して本提言書の総論とする。

中津川市総合計画推進委員会
委員長 須栗 大

2 検証概要

(1) 委員会の目的

- 「中津川市総合計画中期事業実施計画」及び「中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業の進捗や課題等を評価・検証することで、次の効果を生み出し、事業の推進を図る。
 - ・市の施策や事業を評価し、「なかなか進んでいない」「効果が上がっていない」などの問題点を洗い出すことで、その原因を改善し進捗のスピードアップを図り、効率よく事業効果をあげる。
 - ・事業を横断して評価することで、部を超えた事業の横のつながりを作り出し、連携により事業に相乗効果を生み出す。
 - ・評価結果を広く市民へ周知し情報を共有することで、市民と行政の協働意識を高め、共にまちづくりを推進していく。

(2) 委員会での検証内容

- 事業の進捗評価・検証
 - ・149事業の進捗状況について評価・検証を行い、特に進捗に遅れがみられる事業について、改善を行う。
- 部会による事業の検証
 - ・「若者の地元定着に向け連携した取り組み」をテーマとして、10分野、22の事業の内容について、分野横断的に検証を行う。

(3) 委員会開催経過（全2回）

	日にち	議事概要
第1回	令和3年 7月9日(金)	・令和3年度総合計画推進委員会の進め方について ・令和2年度中期事業実施計画及び総合戦略事業の目標達成率について ・部会による検証事業について
第2回	令和3年 10月12日(火)	・検証結果のとりまとめ ・提言書の採択

(4) 部会開催経過 (全 12 回)

		日にち	議事概要
第1部会	第1回	令和3年 7月9日(金)	・部会において検証する事業の決定
	第2回	令和3年 8月6日(金)	・事業の検証
	第3回	令和3年 9月1日(水)	・事業の検証
	第4回	令和3年 10月12日(火)	・委員会への報告
第2部会	第1回	令和3年 7月9日(金)	・部会において検証する事業の決定
	第2回	令和3年 7月28日(水)	・事業の検証
	第3回	令和3年 8月24日(火)	・事業の検証
	第4回	令和3年 10月12日(火)	・委員会への報告
第3部会	第1回	令和3年 7月9日(金)	・部会において検証する事業の決定
	第2回	令和3年 8月11日(水)	・事業の検証
	第3回	令和3年 9月1日(水)	・事業の検証
	第4回	令和3年 10月12日(火)	・委員会への報告

(5) 委員名簿

(令和3年10月12日現在)

【順不同・敬称略】

	氏 名	分 野	部会	備考
委 員 長	すぐり まさる 須栗 大	教育	第1部会	中京学院大学 経営学部長
副委員長	おおい ふみたか 大井 文高	住民	第2部会	元中津川市教育長
委 員	なる せ ひろあき 成瀬 博明	産業	第3部会	中津川商工会議所 専務理事
委 員	いわき けん 岩木 健	産業	第1部会	中津川北商工会 事務局長
委 員	かわはらざき さとし 河原崎 佐敏	官公庁	第2部会	中津川公共職業安定所 所長
委 員	いとう たけあき 伊藤 岳明	教育	第3部会	岐阜県立中津川工業高等学校 教頭
委 員	ふしみ ふみあき 伏見 文明	金融	第1部会	十六銀行中津川支店 支店長
委 員	ほりお けんじ 堀尾 憲慈	労働団体	第2部会	連合岐阜東濃地域協議会 事務局長
委 員	つちや あつこ 土屋 厚子	住民	第1部会	農業委員
委 員	こぎ そ よしこ 小木曾 淑子	住民	第3部会	こうじキッチンこぎちゃん(自営業)
委 員	こじま み き 小島 未来	住民	第2部会	子育てサークルはっぴーたん

3 検証結果

I. 事業評価

(1) 評価対象事業

○評価対象事業全体（149 事業）（資料① 評価対象事業一覧）の R2 年度目標達成率集計

内訳		指標数	割合
対 象	達成率 120%以上	18	9%
	達成率 100%以上 120%未満	55	28%
	達成率 60%以上 100%未満	62	32%
	達成率 30%以上 60%未満	17	9%
	達成率 30%未満	18	9%
	評価不能	25	13%
平均達成率		90%	－

※指標が複数ある事業があるため、評価事業数の総数と表の事業数は一致しない。

※「評価不能」の事業とは、新型コロナウイルスの影響等により事業そのものを中止したものや、ハード事業等であるため、単年度の評価ではなく最終年度の評価が適切であるもの等。

○R2 年度新型コロナウイルスの影響を受けた事業の目標達成率集計

内訳		指標数 (コロナウイルスの影響を受けたもの)	指標数 (全体からコロナウイルスの影響を受けた事業を除いたもの)
対 象	達成率 120%以上	0	18
	達成率 100%以上 120%未満	1	54
	達成率 60%以上 100%未満	7	55
	達成率 30%以上 60%未満	10	7
	達成率 30%未満	14	4
	評価不能	11	14
平均達成率		38%	102%

(2) 事業の目標達成率が 60%未満の事業及びその主な理由

○全 27 事業（資料② 令和 3 年度検証実施事業（コロナウイルスの影響を強く受けた事業及び令和 2 年度検証実施済事業））

※複数の事業で同一の指標を用いているものもあるため、上記の表の指標数と上記の事業数は一致しない。

(3) 検証実施事業（新型コロナウイルスの影響を強く受けておらず、目標達成率が60%未満の事業）

- 全2事業（資料③ 令和3年度検証実施事業（新型コロナウイルスの影響を強く受けておらず令和2年度に検証を実施していない事業））
（・新規就農者総合支援事業 ・地域おこし協力隊事業）

(4) 検証結果と主な意見

- 令和2年度中期事業実施計画及び総合戦略事業の目標達成率について
(1)～(3)に対する主な意見

・地域おこし協力隊をやっていた若者と話をしたことがあるが、実に壮大な夢をもって、非常に行動的で大きな志を持ちながら地域に入っていた。

そのため、生活が大変なことは厭わないのだが、自分の行動で地域が動くことを夢見て来るのではないかと感じた。

それに対して、受け入れる側がどれだけ答えられるのかがポイントになる。

・加子母地域などはすごく頑張っていており、明治座等が盛り上がっている実績等もある。

そういった地域の課題を解決できる、協力隊員と地域の受け入れ体制をマッチングさせないといけない。

・双方に歩み寄る姿勢が必要である。事前に1ヶ月ぐらいお試し期間みたいのがあっていいのではないか。

・協力隊員が「これをやったら絶対地域が盛り上がるはずだ」「それを言えば地域が感心して、それをみんなでやっていこうという動きになる」という思いを持ってくるのだが、実際その地域に入って一緒にやっていくにあたっては、その思いだけでは地域が動いていけないところもある。

・協力隊員と地域がお互いの認識を認めて、事業がうまくいくように、うまくいっている地域の協力隊員の事例を情報共有していけるとよい。

・コロナの影響を受けた状況だからこそ、進んだこと、アイデアが出てきたというものはないか。

WEBの活用は進んでいる。今まで対面で行っていたものが、コロナが収まった場合においても、WEBで行ったほうが効率的ではないかという考え方が出てきている。

毎年サマーサイエンスという事業をやっていたが、今年はオンラインでやっていこうと進めている。

・体験的なもの、一緒になって合宿をして共同生活を送ることはできないが、経済的にはより少ない負担でより多くの子どもたちに対応できる。

・一長一短ではあるが、こういう状況であるからこそ、こんな展開をしようという発想があってもいい。

・良かったところは、その取り組んだ内容を共有できるところもある。そういった良かったところの分析も必要である。

Ⅱ. 部会

(1) 評価検証事業

部会	分野	事業内容	予算事業名
第1部会	・商工業	Webを活用した就職企業説明会の開催	若者の地元定着推進事業
		子育てママに対する就労支援	雇用対策事業
		空き店舗や空き家の活用と創業支援で新たな働き方の推進	商業振興事業
		空き店舗や空き家の活用と創業支援で新たな働き方の推進	中心市街地活性化推進事業
	・農林業	森林環境譲与税を活用した林業従事者等への就労支援と市独自の移住支援	木材関連産業人材確保事業
		獣医師を目指す学生への修学支援制度の創設	畜産振興対策事業
		新規就農者の育成、定着を支援	新規就農者総合支援事業
	・観光	屋外観光資源を主体とした情報発信や分散型旅行の推進	観光推進事業
		周辺自治体と連携した周遊ルートの構築と情報発信	観光広域連携事業
第2部会	・医療 ・福祉	坂下高校で介護福祉士を目指す高校生の修学支援制度の創設	介護福祉士修学資金貸付事業
		医師、看護師・薬剤師等を目指す学生の修学支援	地域医療対策事業
		病児・病後児保育の推進	子育て支援事業
	・子育て ・教育	蛭川地区に新たに子育て支援センターを整備	子育て支援事業
		保育士や幼稚園教諭を目指す学生の修学支援	公立保育所事業
		地元企業の魅力を知る「すご技中津川プロジェクト」の推進	中津川市の未来を担う人材育成事業
		「女性活躍推進プロジェクト」でテレワークの実施	男女共同参画事業

第3部会	・定住 ・移住	住宅団地開発事業に対する補助制度の創設	都市計画総務事業
		若者世帯の住宅取得に対する支援で定住促進	中津川に住もうサポート事業
		オンライン移住相談・暮らし体験ツアー等の実施	中津川に住もうサポート事業
	・地域づくり	路線バス廃止で通学にコミュニティバス活用	地域交通推進事業
		まちなかの公共空間活用を考える社会実験の実施	都市計画総務事業
		地元高校生との活動やオンラインでの域学連携の推進	市民協働推進事業

(2) 部会報告書(まとめ)

第1部会	「商工業・農林業・観光」の分野を検証した結果、連携とPDCAサイクルを強化すべきであるとの結論に達した。 スピード感をもって、効果的な施策を行うには、異なる視点を持った各部署や他機関との連携が必須である。また、事業の目標値が上位の目標を意識しておらず、単なる進捗管理で終わっているものが見受けられる。昨年度の事業の結果を踏まえて、施策の関係者、利用者等の声を聴き、実績を検証し、施策の改善を絶えず行っていくことが求められる。
------	--

(資料④ 第1部会報告書)

第2部会	「医療・福祉、子育て・教育」の分野について検証を行った。その結果、大きく2点の改善すべき箇所が見受けられた。 1点目は「制度利用者の声を聴くこと」、2点目は「分野横断的に連携すること」である。制度利用者の声を聴き、その声を施策に反映させることは、施策の改善のみならず、その声を次の利用者に伝えることで、利用者の安心や満足に繋げることができる。分野横断的に連携することは、連携により効率的に施策が進むのはもちろん、異なる意見を取り込むことで、新たな視点による問題の解決にも資する。その際には、様々な部署の若手職員による情報交換の場を設けるなど、多様な発想の収集に努めることが政策立案、人材育成両面で重要である。 COVID-19の影響により環境が激変している現在は、変化に対する抵抗感が薄れている時期でもある。市民の声を広く聴き、異なる部署、機関と連携を密にして、市民の求める施策を、既存のやり方にとらわれず積極的に取り組むことが望まれる。
------	--

(資料⑤ 第2部会報告書)

第3部会	「定住・移住、地域づくり」の分野から中津川市の施策をみると、大きく3つの取り組むべき課題が見受けられる。一つ目は、部局間の連携である。例を挙げると、市民が定住・移住を行う場合には、住居だけでなく働く場所が必要となること等、市民が求めているものに応じるには、縦割りではなく部局を横断した取り組みを強化しなければならない。二つ目として、明確な根拠に基づいた施策である。市の目指すべき目標は、漠然と描かれるものではなく一つ一つの施策の積み重ねのうえに設定されるべきである。市民に対して説得力を持って説明できる明確な根拠に基づいた施策を行う必要がある。 最後に、市のPRである。中津川市は環境、食等の様々な面で非常に魅力的な場所である。しかしながら、それらの魅力が十分にPRされていないと考える。市の魅力を見る人に分かりやすいように、若い力も取り入れて積極的にPRしていかななくてはならない。
------	--

(資料⑥ 第3部会報告書)

120%以上	S
100%以上120%未満	A
60%以上100%未満	B
30%以上60%未満	C
30%未満	D
評価不能	－

区分	施策	番号	区分	事業	R1事業費 (円)	R2事業費 (円)	指標	R1実績	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R2達成率	R4における 最終目標値	R4最終目標に対 する進捗率	総合戦略該当事業	担当課	評価区分	
重点 施策	(1)リニア開業に向け た基盤整備	1	【大型】	リニア中央新幹線関連道路整備事業	148,144,190	1,030,712,275	事業進捗率(事業費)	9.2%	33%	22%	1,544,000千円/7,032,000千円	67%	56%	40%		リニア対策課	B	
		2	【大型】	リニア駅周辺土地区画整理事業	141,264,086	214,622,315	事業進捗率(事業費)	4.7%	15.0%	7.2%	613,756千円/8,530,000千円	48%	42.0%	18%		リニア駅周辺整備課	C	
		3	【大型】	リニア駅周辺整備事業	36,325,140	37,757,182	事業進捗率(事業費)	1.2%	2.6%	1.9%	106,726千円/5,737,166千円	73%	7.0%	28%		リニア駅周辺整備課	B	
		4	【大型】	中心市街地活性化推進事業(施設整備関係)	10,741,869	7,416,111	事業進捗率(事業費)	1%	4%	4.3%	128,319千円/3,006,000千円	108%	100%	5%		まちづくり推進室	A	
		5	【大型】	企業誘致推進事業(基盤整備関係)	189,727,845	3,844,686	事業進捗率(事業費)	5.4%	12.0%	5.4%	230,146千円/4,270,000千円	45%	100%	5%		工業振興課	C	
		6	【大型】	青木斧戸線(中津531号線)道路整備事業	723,641,247	594,879,524	事業進捗率(事業費)	79.7%	100%	92.7%	1,720m/1,855m	93%	100%(R3)	93%		建設課	B	
							時間短縮効果(ラッシュ時)	-	-	-	-	-	青木斧戸線44%(R3)	-	-	建設課	-	
	7	【大型】	神坂PASスマートインターチェンジ設置事業	154,652,044	289,473,540	事業進捗率(事業費)	13.2%	72%	25.1%	427,000千円/1,700,000千円	35%	100%(R3)	26%		建設課	C		
						将来計画交通量	-	-	-	-	-	1,200台/日	-	-	建設課	-		
	(2)若者の地元定着・ 移住促進の強化	8		若者の地元定着推進事業	4,688,611	6,675,055	高校生の市内就職率	36.7%	41%	42.5%	市内就職者 103人/242人	104%	41%【毎年】	104%		工業振興課	A	
							新規学卒者の市内事業所への就職者数【H27～R4】	233人/年 1,174人【累計】	250人/年	220人/年 1,394【累計】	-	88%	2,000人【累計】	70%	○	工業振興課	B	
							企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数【H27～R4】	19人/年 124人【累計】	30人/年	0人/年 124人【累計】	コロナの影響で企業説明会中止	-	225人【累計】	56%	○	工業振興課	-	
		5		企業誘致推進事業(基盤整備関係以外)	189,727,845	3,844,686	誘致を目指す業種(本社・研究・開発機能等)の新規立地・移転・増設件数【R4累計で評価】	1社【累計】	1社/年	0社/年 1社【累計】	-	0%	4社【累計】	25%	○	工業振興課	D	
		9		新規就農者総合支援事業	20,748,870	18,582,100	新規就農者数【H27～R4】	3人/年 15人【累計】	3人/年	1人/年 16人【累計】	青年等就業計画認定者就業実績	33%	24人【累計】	67%	○	農業振興課	C	
		10		木材関連産業人材確保事業	2,595,712	8,725,091	新規就業者数	6人/年 6人【累計】	1人/年	6人/年 12人【累計】	-	600%	4人【累計】	300%		林業振興課	S	
		11		中津川市の未来を担う人材育成事業	8,441,002	1,787,678	将来の就職先として本市を選択肢の一つとして考えるようになった生徒の割合	71%	75%	84.4%	679人中 思う28.8%(196人)少し思う55.6%(377人)思わない15.6%(106人)	113%	83%【毎年】	102%	○	学校教育課	A	
		12		子育て支援事業	72,788,314	71,273,061	子育て支援センターの設置【R4累計で評価】	5カ所【累計】	6カ所	5カ所	-	84%	7カ所【累計】	72%		子ども家庭課	B	
							子育て支援センターカバー率【R2から評価】	-	46%	65%	アンケート結果センターを利用したことがある者/乳幼児健診参加者84人/130人	142%	50%	130	○	子ども家庭課	S	
		13		産科医療体制充実事業	-	-	市内出生数の45%の分娩件数を担う	35.2%	43%	28.1%	分娩件数115件/出生数409件	66%	45%	63%		病院事業部 総務人事課	B	
		14		中津川に住もうサポート事業	31,217,816	43,949,621	支援制度等を利用した移住者数	406人/年	375人/年	391人/年	-	105%	400人/年	98%		定住推進課	A	
							転入人口・転出人口の差引き(40歳以下)	△52人/年	△175人/年	△300人/年	転入人口－転出人口	59%	△155人/年	52%		定住推進課	C	
							本事業による移住定住世帯数【H27～R4】	184世帯/年 687世帯【累計】	140世帯/年	174世帯/年 861世帯【累計】	-	125%	1,063世帯【累計】	81%	○	定住推進課	S	
							Uターン住宅居住新婚若者世帯の市内定着数【【H27～R4、R4累計で評価】	11世帯/年 33世帯【累計】	-	4世帯/年 37世帯【累計】	-	-	38世帯【累計】	98%	○	定住推進課	-	
		15		観光推進事業	45,438,581	83,322,382	観光入込客数	4,859千人/年	5,050千人/年	2,952千人/年	岐阜県観光入込客統計調査(暦年)	59%	5,150千人/年	58%	○	観光課	C	
		16		観光広域連携事業	10,906,000	9,578,500	宿泊者数【R2から評価】	-	137千人/年	94千人/年	中津川市宿泊統計(暦年)	69%	151千人/年	63%	○	観光課	B	
		17		周遊観光促進事業	0	1,633,110												
		18		外国人観光促進事業	2,794,117	2,737,171	馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数	37,823人/年	39,200人/年	1,138人/年	妻籠を愛する会調べ(年度)	3%	47,200人/年	3%		観光課	D	
		4		中心市街地活性化推進事業(施設整備関係以外)	5,046,414	5,598,783	中心市街地内歩行者数	5,124人/日	4,782人/日	5,251人/日	-	110%	4,782人/日	110%		商業振興課	A	
		19		市民協働推進事業	5,046,414	5,598,783	域学連携交流人口(活動延べ人数)	7,156人/年	6,800人/年	779人/年	-	12%	7,000人/年	12%	○	市民協働課	D	
		149		都市計画総務事業	14,081,944	12,176,381	ワークショップ等参加者満足度	95%	80%	-	コロナ禍のためワークショップ等参加者満足度把握不可のため	-	80%【毎年】	-	-	市民協働課	-	
							R3年度新規追加事業	-	-	-	-	-	-	-	○	都市建築課	-	

区分	施策	番号	区分	事業	R1事業費 (円)	R2事業費 (円)	指標	R1実績	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R2達成率	R4における 最終目標値	R4最終目標に対 する進捗率	総合戦略該当事業	担当課	評価区分					
将来を担う人材が育つまち	(1) 学校教育	20		学力向上支援事業	212,390,808	251,889,267	早寝早起き朝ごはんの定着率	86.3%	90%	86.2%	5,038人/5,839人	96%	90%【毎年】	96%	○	学校教育課	B					
							指定校研究発表	5校/年	4校/年	0校/年	-	-	4校/年	-		学校教育課	-					
							中学2・3年生の35人担当学級の実施による保護者の満足度	100%	100%	100%	保護者アンケート 113名/113名	100%	100%【毎年】	100%		学校教育課	A					
		21		中津川市の未来を担う人材育成事業	8,441,002	1,787,678	生徒会サミット開催	1回/年	1回/年	0回/年	事業の中止	-	4回【累計】	25%	学校教育課	-						
							GSSS参加者満足度	1回【累計】	100%	100%	0%	事業の中止	-	100%【毎年】	-	○	学校教育課	-				
							22	【大型】	小学校建設事業	0	128,761,600	事業進捗率(事業費)	1.5%	7.4%	11.4%	298,901,640円/26億円	155%	100%	11.4%	施設計画推進室	S	
							23		学校規模等適正化基本計画の推進事業	-	-									施設計画推進室		
							24	【大型】	学校給食調理場建設事業	-	-									施設計画推進室		
							25		学校給食調理場総合整備事業	-	-									施設計画推進室		
	26		小学校施設営繕事業	718,164,442	204,707,158	事業進捗率(事業費)	100%	100%	100%	普通教室全200教室 エアコン設置	100%	100%	100%	教育企画課	A							
	27		中学校施設営繕事業	321,419,871	174,378,854	事業進捗率(事業費)	100%	100%	100%	普通教室全93教室 エアコン設置	100%	100%	100%	教育企画課	A							
	(2) 幼児教育	28		幼児教育推進事業	299,160	299,640	「じぶんでやるよチャレンジ」事業実施率	100%	100%	100%	30園/30園	100%	100%	100%【毎年】	100%	○	幼児教育課	A				
		29		公立保育所事業	547,863,088	577,783,665	年度当初保育園待機児童数	0人	0人	0人	-	100%	0人	100%	幼児教育課		A					
		30		公立幼稚園事業	44,803,623	46,264,288	受入数/希望数	100%	100%	100%	-	100%	100%【毎年】	100%	幼児教育課		A					
		31	【大型】	こども園整備事業	463,200,265	-	事業進捗率(事業費)	100%	-	-	坂本こども園整備完了 524,585,699円	-	100%	100%	施設計画推進室 幼児教育課		-					
(3) 少子化対策・子育て支援	32		結婚活動支援事業	1,026,414	800,180	支援活動によるカップル誕生組数	8組/年	8組/年	1組/年 9組【累計】	-	13%	32組【累計】	29%	○	定住推進課 定住推進課 定住推進課 定住推進課	D						
						14		中津川に住もうサポート事業	31,217,816	43,949,621	本事業による若者世帯の市内定住【H28～R4】	26世帯/年 103世帯【累計】	40世帯/年		29世帯/年 132世帯【累計】		-	73%	240世帯【累計】	55%	定住推進課	B
						33		子ども・子育て事業	3,762,517	67,215	子育て環境、支援の満足度【市民意識調査】	-	55%		49.6%		市民意識調査 そう思う 6.6% おおむね雄思う 43.0%	91%	57%	87%	子ども家庭課	B
						34		母子保健事業	68,172,351	67,834,916	合計特殊出生率 ※	1.63人(H30)	1.8		※人		-	%	1.8人	%	○	健康医療課
	35		放課後児童クラブ運営事業	157,391,519	181,484,242	特定不妊治療による妊娠成立者【H27～R4】	23組/年 115組【累計】	23組/年 138組【累計】	22組/年 137組【累計】	-	96%	184組【累計】	75%	○	健康医療課	B						
健康に暮らせるまち	(1) 健康づくり	36		健康診断推進事業	46,897,432	38,222,434	放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人	0人	-	100%	0人	100%	子ども家庭課	A						
		37		8万人のヘルスアップ事業	3,438,067	1,448,241	健康づくりに取り組む人の割合【市民意識調査】	-	90%	69.7%	市民意識調査 はい69.7% いいえ 18.8% 無回答 11.5%	78%	90%	78%	健康寿命対策室	B						
		38		地域医療対策事業	28,883,355	66,725,446	市民病院の紹介率・逆紹介率	紹介率48.1% 逆紹介率26%	紹介率 50 % 逆紹介率28 %	紹介率54 % 逆紹介率32.3 %	紹介患者数8,749人/ 総患者数16,189人 逆紹介患者数5,242人/ 総患者数16,189人	108% 116%	紹介率50%【毎年】 逆紹介率31%	108% 105%	健康医療課 健康医療課	A A						
	(2) 地域医療・公立病院	39		診療所整備事業	-	-	診療所新設	1カ所【累計】	1カ所【累計】	1カ所【累計】	-	100%	1カ所【累計】	100%	健康医療課	A						
		40		救命医療体制充実事業	-	-	無医地区の数	1カ所	1カ所	1カ所	-	100%	1カ所	100%	健康医療課	A						
		41		医師・看護師等医療スタッフの確保事業	-	-	市民病院常勤医師数(研修医含む)	46人	48人	53人	-	111%	50人	106%	病院事業部 総務人事課	A -						
		42		公立病院の役割(機能)分担と連携強化事業	-	-	市民病院の紹介率・逆紹介率	-	-	-	No38地域医療対策事業に同じ	紹介率50% 逆紹介率31%	-	-	病院事業部 総務人事課	- D						
		43		公立病院経営改善事業	-	-	公立病院基準外繰入(市民病院・坂下病院)	2億6000万円	2900万円	1億8000万円	1億3700万円(坂下診療所) 4300万円(坂下老健)	17%	繰入なし	-	健康医療課	D						
		44		介護予防・日常生活支援総合事業	238,888,270	222,504,478	65歳以上75歳未満の要介護認定率	2.92%	2.94%以下	2.90%	340人/11701人	100%	2.90%以下	100%	○	高齢支援課	A					
温かい福祉のまち	(1) 高齢者福祉	45		高齢者活動推進事業	18,444,690	17,022,341	シルバー人材センター 受託件数	8件/人	9件/人	5.4件/人	-	60%	10件/人	54%	高齢支援課	B						
		46		要援護高齢者支援事業	18,930,808	17,467,198	見守り協定締結事業所数	15カ所【累計】	16カ所【累計】	17カ所【累計】	-	107%	17カ所【累計】	100%	高齢支援課	A						
		47		包括的支援事業	132,886,373	129,265,401	認知症サポーター養成講座受講者数	907人/年 907人【累計】	500人/年	281人/年 1188人【累計】	-	57%	2,000人【累計】	60%	高齢支援課	C						
		48		成年後見活用安心事業	11,068,000	11,264,000	認知症カフェ参加人数	611人/年	500人/年	120人/年	-	24%	600人/年	20%	高齢支援課	D						
		49		介護サービス給付費	4,218,762,415	4,389,181,469	地域密着型サービス施設の開設数	3カ所【累計】	4カ所【累計】	3カ所【累計】	追加募集したが、応募がなかった。	75%	4カ所【累計】	75%	介護保険課	B						
		50		在宅介護支援センター運営事業	12,200,000	12,310,373	地域包括ネットワーク会議の設置地域数	3カ所【累計】	6【累計】	3【累計】	-	50%	10カ所【累計】	30%	高齢支援課	C						
		(2) 児童福祉	51		児童福祉総務事業	9,669,767	34,464,990	子どもが虐待を受けていると疑われるとき、市役所、児童相談所、警察に連絡できると回答した人の割合【市民意識調査】	-	67%	60.30%	市民意識調査	90%	70%	87%	○	子ども家庭課	B				
	52			子ども相談・支援事業	19,443,229	12,916,132	職業訓練支援制度活用件数	2件/年 2件【累計】	5件/年	0件/年 2件【累計】	-	0%	20件【累計】	10%	子ども家庭課		D					
	53			保育所等訪問支援事業	86,952	50,782	発達相談、発達支援の満足度	98%	90%	98%	63人/64人	109%	90%【毎年】	109%	発達支援センター	A						
	54			児童発達支援事業	62,132,344	62,381,168	集団生活適応のための支援	16人/年	8人/年	15人/年	-	188%	9人/年	167%	発達支援センター	S						
	55			障害児相談支援事業	7,074,915	6,924,244	発達相談等でつながった児童の通所率	99%	90%	100%	67人/67人	112%	90%【毎年】	112%	○	発達支援センター	A					
	56			障害児相談支援事業	7,074,915	6,924,244	障害福祉サービス利用者数	47人/年	56人/年	89人/年	-	159%	60人/年	149%	発達支援センター	S						
	57			乳幼児等医療費助成事業	303,536,490	226,224,256	子育て環境、支援の満足度【市民意識調査】	-	55%	51%	市民意識調査	93%	57%	90%	社会福祉課	B						
	(3) 障がい者福祉		58		障害者総合支援給付事業	1,541,206,645	1,770,439,878	福祉施設入所者のうち地域生活へ移行者数	2人/年	7人/年	9人/年	-	129%	8人	113%	社会福祉課	S					
		59		障害福祉サービスに安心できる人の割合	37%	48%	36.5%	303人/829人	77%	50%	73%	社会福祉課	B									
60			社会福祉総務事業	12,410,339	41,956,723	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	47人	65人	45人	-	70%	75人	60%	○	社会福祉課	B						
61			地域生活支援事業	62,330,719	60,747,140	手話奉仕員養成講座修了者数	10人/年	10人/年	8人/年	-	80%	16人/年	50%	社会福祉課	B							
(4) 地域福祉・社会保障	62		地域福祉活動推進事業	29,582,853	27,384,680	地域の支え合い活動が行われていると思う人の割合【市民意識調査】	-	58%	52.8%	市民意識調査 そう思う 9.8% おおむねそう思う 43%	90%	60%	88%	○	高齢支援課	B						
	63		特定健診事業	59,355,380	51,658,213	特定健診受診率	42.8%	50%	34.7%	3,855人/11,089人	70%	60%	58%		保険年金課	B						
	64		後期高齢者保健事業	10,639,045	13,814,384	ぎふ・すこやか健診受診率	5.8%	5.3%	7.3%	987人/13,512人	138%	5.7%	129%		保険年金課	S						
	65		後期高齢者保健事業	-	-	ぎふ・さわやか口腔健診受診率	2.8%	3.0%	2.7%	376人/13,512人	90%	3.5%	78%		保険年金課	B						
	66		保険料賦課徴収事業	-	-	国保保険料(現年分)収納率	93.8%	93%	94.7%	1,419,256千円/1,497,736千円	102%	93.2%	102%		保険年金課	A						
	67		生活保護事業	349,711,888	356,211,200	後期保険料(普徴現年分)収納率	98.6%	98.5%	98.2%	233,657千円/237,711千円	99%	98.5%【毎年】	99%		保険年金課	B						
68		生活困窮者自立支援事業	19,187,899	20,082,675	就労に向けた自立支援プランで就労に至った割合	57.1%	94%	64.3%	9人/14人	68%	100%	64%	社会福祉課	B								
69		生活困窮者自立支援事業	19,187,899	20,082,675	就労者数	12人/年 12人【累計】	20人/年	6人/年 18人【累計】	-	30%	105人【累計】	18%	社会福祉課	C								

区分	施策	番号	区分	事業	R1事業費 (円)	R2事業費 (円)	指標	R1実績	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R2達成率	R4における 最終目標値	R4最終目標に対 する進捗率	総合戦略該当事業	担当課	評価区分
地域の 活力があるまち	(1) 地域コミュニティ	66		自治会活動支援事業	35,613,631	34,305,894	自治会等研修学習会参加者満足度	98.9%	80%	100%	28人/28人	125%	80%【毎年】	125%		市民協働課	S
		67		地域活性化推進事業	24,688,000	13,112,000	交付金充当事業数	61事業/年	63事業/年	49事業/年	-	78%	67事業/年	74%		定住推進課	B
		68		集落支援員事業	7,002,797	8,713,797	集落支援員地域課題解決数	12件/年 12件【累計】	12件/年	12件/年 24件【累計】	-	100%	48件【累計】	50%		定住推進課	A
		69		地域おこし協力隊事業	750,314	36,300	協力隊員取組事業数	3事業/年 3事業【累計】	2事業/年	0事業/年 3事業【累計】	-	0%	8事業【累計】	38%		定住推進課	D
		70		公民館を拠点とした地域づくり事業	296,825,305	76,867,151	馬籠ふるさと学校年間使用料収入【R1まで】 馬籠宿で宿泊する観光客数【R1まで】 馬籠ふるさと学校利用者数(宿泊以外)【R2から評価】	28,025千円/年 11,419人/年 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	○ ○	生涯学習スポーツ課 生涯学習スポーツ課	- -
	(2) 協働・市民活動	71		がんばる地域サポート事業	5,222,676	2,900,000	団体活動継続数 自立して地域活動を行う団体数【H28～R4】	148団体 6団体/年 20団体【累計】	149団体 5団体/年	153団体 5団体/年 25団体【累計】	- -	103% 100%	157団体 35団体【累計】	98% 72%	○	市民協働課 市民協働課	A A
	(3) 人権の尊重	72		人権施策推進事業	1,953,000	1,547,000	人権が尊重されていると感じる市民の割合【市民意識調査】	-	55%	50.5%	市民意識調査 そう思う 6.3% おおむねそう思う 44.2%	92%	57%	89%		市民課	B
	(4) 地域公共交通	73		地域交通推進事業	60,745,691	64,639,110	住民1人あたりの公共交通年間利用回数 路線カバー率	9.2回/人 30,215人	8.6回/人以上 33,000人	7.6回/人 29,653人	公共交通利用回数585,689人/ 人口77,479人(住民基本台帳) 落合、阿木、神坂、山口、坂下、 加子母、付知、福岡、蛭川 定期券購入者158人/ 沿線の高校生数594人	88% 90%	8.6回/人以上【毎年】 33,000人	88% 90%	○	定住推進課 定住推進課	B B
		74		高校生バス通学補助事業	15,189,723	11,919,669	付知峡線沿線地区内の高校生バス通学割合 高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度	29.7% 95.9%	30.6%以上 96%	26.5% 96%	沿線の高校生数594人 123人/128人	87% 100%	30.6%以上【毎年】 96%【毎年】	87% 100%	○	定住推進課	B A
いきいきと暮らせるまち	(1) 生涯学習・読書推進・スポーツ振興	75		公民館総務事業	23,118,548	5,648,001	公民館講座参加者数	19,882人/年 19,882人【累計】	20,000人/年 25,276人【累計】	5,394人/年 25,276人【累計】	- -	27% 100%	80,000人【累計】 100%	32% 100%		生涯学習スポーツ課 生涯学習スポーツ課	D A
		70	【大型】	公民館を拠点とした地域づくり事業	296,825,305	76,867,151	阿木交流センター整備事業進捗率 地域づくり人材育成講座受講数	100% 20人/年 20人【累計】	- 30人/年	- 0人/年 20人【累計】	阿木交流センター整備完了 新型コロナウイルスの影響により中止	-	120人【累計】	17%		生涯学習スポーツ課	-
		76		生涯学習総務事業	3,415,373	268,929	地域で子育てを実践できている人の割合【市民意識調査】	-	50%	44.0%	市民意識調査 そう思う 6.1% おおむねそう思う 37.9%	88%	55%	80%		生涯学習スポーツ課	B
		77		読書推進事業	1,568,334	1,049,774	人口一人あたり年間貸出冊数	3.8冊/人	4.2冊/人	2.5冊/人	年間個人貸出数194,654冊/ 人口76,905人(住民基本台帳)	60%	4.5冊/人	56%		図書館	B
		78		スポーツ政策事業	20,721,885	13,458,947	スポーツ実施率 【市民意識調査】	-	50%	31.6%	市民意識調査 はい31.6% いいえ48.5%	64%	55%	58%		生涯学習スポーツ課	B
		79		こどもの夢推進事業	7,073,596	3,254,654	「夢の教室」の実施率 スポーツ少年団入団率	100% 10.5%	100% 11.7%	0% 9.9%	新型コロナウイルスの影響により中止 0教室/24教室 加入者604人/ 市内全小中学生6,061人	- 85%	100%【毎年】 12.5%	- 80%	○	生涯学習スポーツ課 生涯学習スポーツ課	- B
							子ども金メダルの授与者数	348人/年 348人【累計】	320人/年	155人/年 503人【累計】	-	49%	1,280人【累計】	40%		生涯学習スポーツ課	C
歴史文化に 魅力があるまち	(1) 歴史・文化	80		文化団体育成事業	5,812,000	4,780,997	芝居小屋利用者・見学者数	18,385人/年	37,000人/年	2,587人/年	明治座:2,071人 常盤座:516人	7%	45,000人/年	6%		文化振興課	D
		81	【大型】	苗木城跡整備事業	42,013,820	33,148,285	石垣整備率	87.9%	95.3%	92.8%	529m整備/570m	98%	95.3%	98%		文化振興課	B
		82		文化財保護事業	13,538,088	8,204,799	文化財標柱設置率(史跡、天然記念物)	84.4%	97%	86.3%	127件設置/147件	89%	100%	87%		文化振興課	B
		83		郷土資料調査活用事業	6,920,664	6,654,210	新たな展示件数	5件/年	7件/年	7件/年	-	100%	15件/年	47%		文化振興課	A
		84		文化振興事業	505,484	6,904,394	地域の偉人や文化を学ぶ出前講座回数	18講座/年	16講座/年	15講座/年	-	94%	18講座/年	84%		文化振興課	B
		85		美術展開催事業	4,209,193	476,546	市民展出品数	212点/年	255点/年	0点/年	R2年度開催中止	-	265点/年	-		文化振興課	-
		86		中山道歴史資料館事業	16,204,872	15,474,826	中山道歴史資料館利用者数	35,917人/年	31,000人/年	7,198人/年	-	24%	32,000人/年	23%		鉱物博物館	D
		87		苗木遠山史料館事業	18,044,395	41,906,463	苗木遠山史料館利用者数	47,242人/年	27,500人/年	16,621人/年	-	61%	30,000人/年	56%		鉱物博物館	B
		88		子ども科学館事業	13,203,563	16,266,242	子ども科学館利用者数	16,443人/年 16,443人【累計】	17,000人/年	8,733人/年 25,176【累計】	-	52%	68,000人【累計】	38%		鉱物博物館	C
		89		鉱物博物館事業	21,518,784	24,803,267	鉱物博物館利用者数	15,648人/年	15,200人/年	6,606人/年	-	44%	15,500人/年	43%		鉱物博物館	C
		90		東山魁夷心の旅館事業	5,765,935	5,558,643	東山魁夷心の旅館利用者数	6,008人/年	5,200人/年	3,246人/年	-	63%	5,500人/年	60%		鉱物博物館	B
		91		文化施設管理運営事業	75,629,964	64,810,662	3館利用者数	62,490人/年	69,000人/年	11,185人/年	中津川文化会館、アートピア付 知交芸術プラザ、東美濃ふれあい センター(歌舞伎ホール)	17%	90,000人/年	13%		文化振興課	D
		92	【大型】	文化会館改修事業	101,170,100	668,131,000	事業進捗率(事業費)	30%	100%	100%	769,301千円/769,301千円	100%	100%	100%		文化振興課	A
災害に強い 安全なまち	(1) 防災・減災	93		防災情報システム事業	3,941,152	4,405,676	防災訓練参加率	27.2%	28%	-	コロナ感染対策として例年の 地域住民参加型の防災訓練に代わり、役員を中心 とした訓練及び家庭での訓練を 実施したため(やり方が全く異なる 事と人数把握できなことから不明)	-	28%	-		防災安全課	-
		94		総合防災対策事業	3,401,529	11,298,506	避難確保計画作成率 ハザードマップ活用による図上訓練実施率	87.8% 33.1%	100% 40%	87.5% 0%	42施設作成/要配慮者利用施設48施設 -	88% -	100% 40%	88% -		防災安全課 防災安全課	B -
		95		自主防災組織育成事業	6,703,001	2,537,185	防災士の育成	447人【累計】	496人【累計】	449人【累計】	-	91%	596人【累計】	76%		防災安全課	B
		96		住宅・建築物耐震化促進事業	13,985,940	12,078,860	住宅耐震化率	92%	95%	92.6%	耐震化住宅26,060棟/ 住宅総数28,131棟 アンケート結果	98%	95%	98%		都市建築課	B
	(2) 消防・救急	97		消防本部事務事業	9,659,642	10,897,610	住宅用火災警報器等の設置率	84%	86%	84%	461人設置/(490人+62戸)	98%	88%	96%		消防総務課	B
		98		消防救急救助活動事業	3,858,066	3,976,109	消防水利の充足率 救急救命士の救急車搭乗率	39.4% 99.4%	42% 100%	39.3% 99.8%	303基/770基 2,646件/2,651件	94% 99%	45% 99%	88% 99%		消防総務課 消防総務課	B B
		99		消防設備整備事業	15,193,771	126,273,576	車両・ポンプ更新	0	1	1	中署救助工作車 累計臺1台、団0台	100%	署車両5台、団車両・小型 動力ポンプ16台	5%		消防総務課	A
		100	【大型】	消防施設建設事業	136,081,448	136,444,892	消防団器具庫数	76カ所	85カ所以下	73カ所以下	川上分団3箇所移管	117%	82カ所以下	113%		消防総務課	A
		101		消防団員活動事業	91,984,011	131,125,101	消防団員の定数充足率	89.5%	90%	88.7%	1622人/1828人	99%	95%	94%		消防総務課	B
	(3) 防犯	102		生活安全対策事業	15,611,030	13,614,573	特定空家等の解消率 市内刑法犯認知件数	71.4% 325件/年	100% 283件/年以下	71.4% 230件/年以下	5戸解消/7戸	71% 100%	100% 283件/年以下	71% 100%		防災安全課 防災安全課	B A
		103		消費生活相談事業	1,547,075	1,423,069	消費生活出前講座受講者数	1,043人/年 1,043人【累計】	600人/年	46人/年 1,089人【累計】	-	8%	2,400人【累計】	46%		消費生活相談室	D
	(4) 交通安全	104		交通安全推進事業	7,125,799	6,551,454	交通事故死者数(24時間以内) 市内の交通弱者の交通事故死傷者数	3人/年 17人/年	1人以下/年 16人以下/年	0人以下/年 9人以下/年	- -	100% 100%	1人以下/年【毎年】 16人以下/年	100% 100%		防災安全課 防災安全課	A A
		105		交通安全施設設置事業	210,585,657	121,704,100	市内子ども(中学生以下)の交通事故負傷者数	3人/年	14人以下/年	2人以下/年	-	100%	14人以下/年	100%		防災安全課	A

区分	施策	番号	区分	事業	R1事業費 (円)	R2事業費 (円)	指標	R1実績	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R2達成率	R4における 最終目標値	R4最終目標に対 する進捗率	総合戦略該当事業	担当課	評価区分
きれいで豊かな自然を守るまち	(1) 自然環境保全	106		環境管理事業	6,986,028	11,851,363	希少種自生地保全箇所数(支障木の伐採) 幼児環境教育の実施幼稚園・保育園数 河川環境学習の実施小学校数	4カ所【累計】 15園/年 15校/年	6カ所【累計】 16園/年 16校/年	4カ所【累計】 17園/年 13校/年	- - -	67% 107% 82%	9カ所【累計】 19園/年 18校/年	45% 90% 73%	○ ○	環境政策課 環境政策課 環境政策課	B A B
		107		河川改修事業	68,238,141	75,161,061	河川整備延長(六地藏川、第二辻原川) 循環型社会形成推進交付金地域計画に基づく合併浄化槽設置基數 下水道整備率【公共2処理区・特環7処理区の面整備率】	19% - 80.6%	44% - 82.6%	19% - 80.5%	68.6m/361m - 1,534.3ha/1,904ha	44% 53% 98%	100% 80基/年 84.2%	19% 53% 96%		建設課 下水道課 下水道課	C C B
		108		合併処理浄化槽整備事業	-	-	下水道整備率【公共2処理区・特環7処理区の面整備率】	-	-	-	-	-	-	-			
		109		下水道整備事業(中津川処理区)	-	-	坂本浄化センター施設水処理能力	2,200㎡/日(日最大)	2,200㎡/日(日最大)	2,200㎡/日(日最大)	-	100%	4,400 ㎡/日(日最大)	50%		下水道課	A
		110		下水道整備事業(坂本処理区)	-	-	計画策定及び設計期間	-	-	-	-	-	-	-		下水道課	-
		111		下水道施設長寿命化対策事業	-	-	計画策定及び設計期間	-	-	-	-	-	-	-		下水道課	-
		112		特環下水道施設長寿命化対策事業	-	-	施設維持管理のための改修	-	1カ所	1カ所	-	100%	1カ所(R2)	100%		下水道課	A
		113		農業集落排水施設長寿命化対策事業	-	-	最終的な事業方針決定	-	-	-	-	-	-	-		下水道課	-
		114	【大型】	汚水処理施設共同整備事業	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数 薪・ペレットストーブ設置補助金交付件数	1,766件【累計】 119件【累計】	1,902件【累計】 112件【累計】	1,816件【累計】 153件【累計】	- -	96% 137%	2,070件【累計】 140件【累計】	88% 110%		環境政策課 環境政策課	B S
	(2) 再生可能エネルギー推進	115		地球温暖化対策推進事業	8,252,624	7,640,900	総ごみ排出量	1,766件【累計】 27,856t/年	1,902件【累計】 28,097t/年	1,816件【累計】 26,947t/年(暫定)	- -	96% 105%	2,070件【累計】 27,546t/年	88% 103%		環境政策課	A
	(3) ごみ・し尿対策	116		ごみ減量・資源化推進事業	5,342,487	3,266,687											
		117	【大型】	環境センター基幹的設備改良事業	-	-	環境センター長寿命化工事進捗率	0	30%	0	-	0%	100%	0%		環境センター	D
		118	【大型】	新衛生センター建設事業	-	-	ランニングコスト削減	24,296千円	95,000千円	71,638千円	-	133%	102,000千円以下	-		污泥処理センター	S
		119		旧最終処分場終了管理事業	6,264,000	429,000	旧最終処分場終了管理事業進捗率	13%	90%	0%	R1事業費0.16億円/ 総事業費1.2億円	0%	100%	0%		環境センター	D
		120		廃棄物対策事業	833,316	1,055,284	不法投案件数	55件/年	39件/年	49件/年	-	80%	18件/年	37%		環境政策課	B
(4) 斎場・墓地	(4) 斎場・墓地	121	【大型】	新斎場建設事業	19,415,944	4,860,470	新斎場の建設地決定 進捗率	0	0	0	-	0%	100%	0%		新斎場建設準備室	D
		122		市有墓地整備管理事業	9,590,985	8,133,203	市有墓地の分譲	102区画【累計】	119区画【累計】	108区画【累計】	-	91%	140区画【累計】	78%		新斎場建設準備室	B
	(1) 工業振興	123		雇用対策事業	7,456,986	6,937,293	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 勤労者総合支援センター相談件数	38% 612件/年	45% 600件/年	53.3% 571件/年	就職者数79人/ 求職者数148人	119% 96%	45% 600件/年	119% 96%	○ ○	工業振興課	A B
		124		工業振興事業	6,934,611	17,736,721	新規創案件数【H27～R4】	17件/年 78件【累計】	30件/年 137【累計】	59件/年 10社【累計】	-	197%	182件【累計】	76%	○	工業振興課	S
		125		男女共同参画事業	6,348,881	5,587,266	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数【H28～R4】 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 テレワーク登録者数 地域活動に取り組む女性団体数	2社/年 8社【累計】 138社【累計】 24人【累計】	1社/年 9社【累計】 132社【累計】 35人【累計】	2社/年 10社【累計】 141社【累計】 36人【累計】	- - - -	112% 107% 103% 97%	11社【累計】 136社【累計】 45人【累計】 30団体【累計】	91% 104% 80% 87%	○ ○ ○ ○	市民協働課 市民協働課 市民協働課 市民協働課	A A A B
		126		企業立地奨励事業	125,020,733	153,478,012	事業所設置数 (事業所設置奨励金新規支払件数)【H27～R4】 新規雇用数 (雇用促進奨励金支払件数)【H27～R4】	4社/年 17社【累計】 17人/年 115【累計】	2社/年 22社【累計】 10人/年 126【累計】	5社/年 22社【累計】 11人/年 126【累計】	- - 4事業所	250% 110%	25社【累計】 178人【累計】	88% 71%	○ ○	工業振興課 工業振興課	S A
		127		商業振興事業	247,583,940	1,092,741,615	空き店舗活用支援事業及び新規創業支援等融資の利用者数 本事業による空き店舗活用件数【H29～R4】	14件/年 14件【累計】 7件/年 17件【累計】	17件/年 31件【累計】 7件/年 24件【累計】	17件/年 31件【累計】 7件/年 24件【累計】	- - -	107% 140%	64件【累計】 30件【累計】	49% 80%	○	商業振興課 商業振興課	A S
	(2) 商業振興	128		特産品振興事業	2,580,148	1,392,966	商談成立件数【H28～R4】	10件/年 22件【累計】	10件/年 32件【累計】	10件/年 32件【累計】	-	100%	52件【累計】	62%	○	商業振興課	A
	(3) 農業振興	129		農地・担い手対策事業	21,279,429	24,736,957	担い手への集積面積 集落営農法人数	834.1ha【累計】 9法人【累計】	854ha【累計】 10法人【累計】	854.2ha【累計】 10法人【累計】	実績値 R3.2.5農事組合法人角領営農設立	101% 100%	914ha【累計】 11法人【累計】	94% 91%		農業振興課 農業振興課	A A
		130		中山間地域等直接支払推進事業	101,789,521	97,876,330	耕作放棄地面積	64.2ha【累計】	57.8以下【累計】	61.5ha以下【累計】	農業委員会集計値	94%	51.8ha以下【累計】	85%		農業振興課 農林整備課	B
		131		多面的機能支払推進事業	245,359,221	234,885,983											
		132		土地改良整備事業													
		133		鳥獣害対策推進事業	18,746,216	18,171,318	鳥獣害被害額	3,716千円/年	10,457千円/年以内	2,335千円/年以内	被害調査による	448%	9,400千円/年以内	403%		有害鳥獣対策室	S
	(4) 林業振興	134		農産物ブランド化推進事業	1,238,710	1,668,917	主要3品目(トマト、なす、栗)栽培面積 農産物新規販路開拓数【R1まで】	67.5ha【累計】 2件/年	69.8ha【累計】 -	67.8ha【累計】 -	生産協議会等把握面積	98%	71.2ha【累計】	96%	○	農業振興課 農業振興課	B -
		135		地産地消推進事業	3,912,693	2,199,606	農産物販路拡大支援事業によるイベント出店団体数(延べ数) 【R2から評価】	-	205回/年	69回/年	補助実績	34%	215回/年	33%	○	農業振興課	C
		136		地域木材需要拡大事業	20,194,723	23,690,167	産直住宅建設棟数 東濃松と飛騨の杉を使った住宅の新案件数【H28～R4】 木質化する新規公共施設数 森林技術者数の維持 岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持	23棟/年 23棟【累計】 59棟/年 208棟【累計】 7棟【累計】 55人【累計】 47事業者【累計】	45棟/年 19棟/年 50棟/年 48棟/年 5棟【累計】 70人【累計】 49事業者【累計】	42棟【累計】 256【累計】 7棟【累計】 55人【累計】 49事業者【累計】	R2 市内新築住宅件数 木造293棟 軽量鉄骨14棟 R1 市内新築住宅件数 木造259棟 軽量鉄骨8棟 産直住宅建設棟数は市内建築とは限らないため、参考値 R1実績3棟→7棟に修正。 累計ではなく、単年度実績を報告していたため。	43% 96% 140% 79% 100%	180棟【累計】 350棟【累計】 7棟【累計】 70人【累計】 49事業者【累計】	24% 74% 100% 79% 100%		林業振興課 林業振興課 林業振興課 林業振興課 林業振興課	C B S B A
(5) 地場産業振興	(5) 地場産業振興	137		千年の森 磨き上げ事業	2,160,960	2,000,000	林業体験者数【H27～R4】	1,420人/年 5,484人【累計】	1,000人/年 5,524【累計】	40人/年 5524【累計】	-	4%	10,000人【累計】	56%	○	林業振興課	D
		138		林道整備事業	78,632,655	45,954,713	私有林における森林整備(間伐面積) 里山林の整備面積 地域住民による年間里山林整備面積【H29～R4、R4累計で評価】	287ha/年 56ha/年 0.4ha/年 2.9ha【累計】	360ha/年 78ha/年 0.4ha/年 3.3【累計】	305ha/年 106ha/年 0.4ha/年 2件/年	- - - -	85% 136% -	400ha/年 80ha/年 8ha【累計】	77% 133% 42%		農林整備課 林業振興課 林業振興課	B S -
		139		森林整備促進事業	37,521,717	86,703,880									○		
		140		地場産業振興事業	3,135,260	2,323,250	展示会等出展による商談成立件数 事業承継件数	18件/年 18件【累計】 28件/年	10件/年 15件/年	20件【累計】 16件/年	- -	20% 107%	40件【累計】 17件/年	50% 95%	○	工業振興課 工業振興課	D A
		141		畜産振興対策事業	15,508,547	23,089,708	増頭等支援施策による補助頭数	67頭/年 67頭【累計】	36頭/年	66頭/年 133【累計】	補助実績	184%	144頭【累計】	93%		農業振興課	S

区分	施策	番号	区分	事業	R1事業費 (円)	R2事業費 (円)	指標	R1実績	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R2達成率		R4における 最終目標値	R4最終目標に対 する進捗率		総合戦略該当事業	担当課	評価区分
便利に暮らせるまち	(1)道路等基盤の整備	142	【大型】	道路新設改良事業	459,636,136	296,525,466	時間短縮効果(ラッシュ時)	17%短縮	24%短縮	17%短縮	15分/87分		71%	32%短縮		54%		建設課	B
		143		橋りょう新設改良事業	420,634,666	304,833,621	橋りょう補修・耐震化工事対象橋りょう数【R4累計で評価】	0橋	1橋	1橋	-		100%	1橋【累計】		100%		建設課	A
		144		国土調査事業	77,898,533	38,917,640	国土調査事業進捗率	44.17%	44.42%	44.35%	225.56 km ² /508.60km ²		99%	45%		99%		管理課	B
		145	【大型】	川上地区CATV事業	16,203,494	49,229,501	事業進捗率(事業費) 市内全域の光ケーブル化によるカバー率	2%	34%	34%	35,147円/104,089千円 幹線の光ファイバーケーブル工事完了		100%	100%		34%		情報政策課	A
	(2)上水道基盤の維持	146		水道施設耐震化事業(上水)	-	-	水道施設耐震化率(%)管路	13.5%	13.2%	13.5%	耐震管(79.3+67.1)/(593.9+486.2)km		103%	14.5%		94%	○	水道課	A
		(3)住宅の整備	147		公営住宅等整備事業	52,038,400	28,721,000	公営住宅長寿命化整備戸数	242戸【累計】	254戸【累計】	254戸【累計】	-		100%	341戸【累計】		75%		都市建築課
	盛市くん外なるまち交流したが	(2)地域外交流の推進	148		交流事業	5,962,000	560,000	派遣中学生数	24人/年	20人/年以上	0人/年	新型コロナウイルスの影響により中止		-	24人/年		-		生涯学習スポーツ課

評価	R2件数	割合	コロナ・ハード除く	割合
S	18	9%	17	13%
A	55	28%	49	37%
B	62	32%	52	39%
C	17	9%	3	2%
D	18	9%	1	1%
-	25	13%	11	8%
合計	195	100%	133	100%
C＋D合計	35	18%	4	3%
平均達成率	90%		107%	

番号	事業	指標	R1実績	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R2達成率					R4における 最終目標値	R4最終目標に 対する進捗率				R2検証 実施	担当課	評価区分	主な理由
5	企業誘致推進事業（基盤整備関係以外）	誘致を目指す業種（本社・研究・開発機能等）の新規立地・移転・増設件数【R4累計で評価】	1社【累計】	1社/年	0社/年 1社【累計】	-					0%	4社【累計】				25%		工業振興課	D	コロナ禍より事業の見通しが不明瞭なことから企業の設備投資が消極的になり、また、市から市外の企業へ直接的なセールスを行えなかったため
14	中津川に住もうサポート事業	転入人口・転出人口の差引き(40歳以下)	△52人/年	△175人/年	△300人/年	転入人口－転出人口					59%	△155人/年				52%		定住推進課	C	コロナ禍により外国人在住者の増加がなかったため（市内外国人在住者数はH30は1630人、R1は1866人のように、H26より増加し、ここ数年は毎年200人程度増加していたが、R2は1859人であり、徐々に減少に転じた。）
15	観光推進事業	観光入込客数	4,859千人/年	5,050千人/年	2,952千人/年	岐阜県観光入込客統計調査（暦年）					59%	5,150千人/年				58%	○	観光課	C	コロナ禍による外出自粛要請のため
16	観光広域連携事業																			
17	周遊観光促進事業																			
18	外国人観光促進事業																			
15	観光推進事業	馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数	37,823人/年	39,200人/年	1,138人/年	妻籠を愛する会調べ（年度）					3%	47,200人/年				3%	○	観光課	D	コロナ禍による入国規制のため
16	観光広域連携事業																			
17	周遊観光促進事業																			
18	外国人観光促進事業																			
19	市民協働推進事業	域学連携交流人口（活動延べ人数）	7,156人/年	6,800人/年	779人/年	-					12%	7,000人/年				12%		市民協働課	D	大学生による地域活動を主としており、コロナ禍により活動が行えなかったため
32	結婚活動支援事業	支援活動によるカップル誕生組数	8組/年	8組/年	1組/年 9組【累計】	-					13%	32組【累計】				29%	○	定住推進課	D	コロナ禍により対面による婚活イベントが実施できなかったため
43	公立病院経営改善事業	公立病院基準外繰入(市民病院・坂下病院)	2億6000万円	2900万円	1億8000万円	1億3700万円(坂下診療所) 4300万円(坂下老健) 市民病院0円					17%	繰入なし				-		病院事業部 総務人事課	D	坂下診療所の赤字を市民病院の黒字で補填していく計画であったが、コロナ禍もあり収入が減少した。また、機器の故障等もあり支出も膨らんだ。
47	包括的支援事業	認知症サポーター養成講座受講者数	907人/年 907人【累計】	500人/年	281人/年 1188人【累計】	-					57%	2,000人【累計】				60%		高齢支援課	C	コロナ禍による講座中止、延期、人数制限のため
48	成年後見活用安心事業	認知症カフェ参加人数	611人/年	500人/年	120人/年	-					24%	600人/年				20%		高齢支援課	D	コロナ禍による講座中止、延期、人数制限のため
50	在宅介護支援センター運営事業	地域包括ネットワーク会議の設置地域数	3カ所【累計】	6【累計】	3【累計】	-					50%	10カ所【累計】				30%		高齢支援課	C	コロナ禍により、ネットワーク会議が実施できず、新たな会議設置のための会議ができなかったため
51	児童福祉総務事業	職業訓練支援制度活用件数	2件/年 2件【累計】	5件/年	0件/年 2件【累計】	-					0%	20件【累計】				10%	○	子ども家庭課	D	ひとり親への資格取得の生活費補助金である。「養成機関において1年以上修業することが必要とされている資格」を補助対象としており、コロナ禍により申請数が減少したため
65	生活困窮者自立支援事業	就労者数	12人/年 12人【累計】	20人/年	6人/年 18人【累計】	-					30%	105人【累計】				18%	○	社会福祉課	C	コロナ禍により、対面する事業、体験する事業などが計画通り開催できず、個別対応についても電話が主となり、十分な支援を行うことができなかったため
75	公民館総務事業	公民館講座参加者数	19,882人/年 19,882人【累計】	20,000人/年	5,394人/年 25,276人【累計】	-					27%	80,000人【累計】				32%		生涯学習スポーツ課	D	コロナ禍により公民館講座を開講できなかったため
79	こどもの夢推進事業	子ども金メダルの授与者数	348人/年 348人【累計】	320人/年	155人/年 503人【累計】	-					49%	1,280人【累計】				40%		生涯学習スポーツ課	C	コロナ禍によりスポーツ大会の開催数が少なかったため
80	文化団体育成事業	芝居小屋利用者・見学者数	18,385人/年	37,000人/年	2,587人/年	明治座：2,071人 常盤座：516人					7%	45,000人/年				6%	○	文化振興課	D	コロナ禍による休館、観客制限、イベント自粛のため
80	文化団体育成事業	伝統芸能（歌舞伎・文楽）の後継者育成のための教室参加者数	111人/年	120人/年	42人/年	-					35%	120人/年				35%	○	文化振興課	C	コロナ禍により教室の開催が自粛されたため
86	中山道歴史資料館事業	中山道歴史資料館利用者数	35,917人/年	31,000人/年	7,198人/年	-					24%	32,000人/年				23%		鉱物博物館	D	コロナ禍による休館、及び外出自粛、学校事業中止のため
88	子ども科学館事業	子ども科学館利用者数	16,443人/年 16,443人【累計】	17,000人/年	8,733人/年 25176【累計】	-					52%	68,000人【累計】				38%		鉱物博物館	C	コロナ禍による休館、及び外出自粛、学校事業中止のため
89	鉱物博物館事業	鉱物博物館利用者数	15,648人/年	15,200人/年	6,606人/年	-					44%	15,500人/年				43%		鉱物博物館	C	コロナ禍による休館、及び外出自粛、学校事業中止のため
91	文化施設管理運営事業	3館利用者数	62,490人/年	69,000人/年	11,185人/年	中津川文化会館、アートピア 付知交芸プラザ、東美濃ふれ あいセンター（歌舞伎ホール）					17%	90,000人/年				13%		文化振興課	D	文化会館がR2.12月まで改修工事を行っていたため、また、コロナ禍による休館、及び外出自粛、学校事業中止のため
103	消費生活相談事業	消費生活出前講座受講者数	1,043人/年 1,043人【累計】	600人/年	46人/年 1,089人【累計】	-					8%	2,400人【累計】				46%		消費生活相談室	D	学校、高齢者向けの講座が多く、コロナ禍により開催を自粛する機会が多かったため

135	地産地消推進事業	農産物販路拡大支援事業によるイベント出店団体数（延べ数） 【R2から評価】	-	205回/年	69回/年	補助実績				34%	215回/年			33%		農業振興課	C	イベントの出店に対する補助事業であり、コロナ禍により販売イベントの数が減少したため
136	地域木材需要拡大事業	産直住宅建設棟数	23棟/年 23棟【累計】	45棟/年	19棟/年 42棟【累計】	R2 市内新築住宅件数 木造293棟 軽量鉄骨14棟 R1 市内新築住宅件数 木造259棟 軽量鉄骨8棟 産直住宅建設棟数は市内建築とは限らないため参考値				43%	180棟【累計】			24%	○	林業振興課	C	産直住宅協会に参加する企業が減少しており、また、当該補助と併用ができず、条件によっては当該補助より有利になる県補助ができたため、本件補助に対する社会的ニーズが減少傾向にあるため
137	千年の森 磨き上げ事業	林業体験者数【H27～R4】	1,420人/年 5,484人【累計】	1,000人/年	40人/年 5524【累計】	-				4%	10,000人【累計】			56%		林業振興課	D	主に企業が行っている植林、林業活動に対する支援であり、コロナ禍により企業活動が行われていないため、また、学生による林業体験等の人的交流を伴う事業が制限されたため
140	地場産業振興事業	展示会等出展による商談成立件数	18件/年 18件【累計】	10件/年	2件/年 20件【累計】	-				20%	40件【累計】			50%		工業振興課	D	展示会等への出店に対する補助であるが、コロナ禍による展示会等の開催回数の減少、展示会来場者の減少のため

(コロナウイルスの影響を強く受けておらず令和2年度に検証を実施していない事業)

事業				指標				
新規就農者総合支援事業				新規就農者数【H27～R4】				
番号	R1実績	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R2達成率	R4における 最終目標値	R4最終目標に対 する進捗率	担当課
9	3人/年 15人【累計】	3人/年	1人/年 16人【累計】	青年等就農計画認定者就農実績	33%	24人【累計】	67%	農業振興課
令和2年度の主な事業内容								
<新規就農者支援事業>・新規就農者定着支援事業（設備等の導入助成） 1人（R元年度：3人） ・新規就農者生活支援事業（就農に向けた研修期間中の住居費に対する助成） 3人（R元年度：1人） ・研修受入農家助成事業（就農に向けた研修に係る受入農家に対する助成） 4人（R元年度：3人）								
評価区分	主な理由			改善内容				
C	令和2年度に就農する予定であった研修者2名が、研修期間を延長したことにより令和3年度の就農となった。また、分母となる目標値が小さいことから、実績が特定の年度に偏ることがあるため。			令和4年度の最終目標に対する進捗率は67%であり、令和3年度については、令和3年5月の時点で4名が新規に就農していることから、最終目標に対しては概ね順調に推移している。コロナ後に向けて今後も定住推進部と連携し、都市部からの新規就農者の呼び込みを継続していく。				

事業				指標				
地域おこし協力隊事業				協力隊員取組事業数				
番号	R1実績	R2目標値	R2実績	R2実績の根拠	R2達成率	R4における 最終目標値	R4最終目標に対 する進捗率	担当課
69	3事業/年 3事業【累計】	2事業/年	0事業/年 3事業【累計】	-	0%	8事業【累計】	38%	定住推進課
令和2年度の主な事業内容								
・都市部など広く市外から募った人材を地域おこし協力隊として市で雇用し、地域活性化を図る。 活動地域：神坂								
評価区分	主な理由			改善内容				
D	地域からの要請を受けて地域おこし協力隊員を公募し、令和2年7月から雇用したが、地域の受け入れ準備が不十分であったこともあり、早期に地域おこし協力隊員が退職したため			地域おこし協力隊員の雇用については、隊員と受け入れる地域でミスマッチを起こすこともあり得るため、地域からの要請があった場合でも拙速に隊員を公募するのではなく、長期にわたって地域の一員として活動していただくために、地域と隊員のマッチングをより慎重に行っていく。そのため、令和3年度においては、公募を一時凍結する。				

令和３年度
中津川市総合計画推進委員会
第１部会
報告書

令和３年１０月１２日

中津川市総合計画推進委員会

第１部会

目 次

1. 総論	．．．．． P. 3
2. 検証概要	．．．．． P. 4
(1) 部会の目的	P. 4
(2) 部会での検証内容	P. 4
(3) 部会開催経過	P. 5
(4) 部会員名簿	P. 5
3. 検証結果	．．．．． P. 6
(1) 若者の地元定着推進事業	P. 6
(2) 雇用対策事業	P. 8
(3) 商業振興事業・中心市街地活性化推進事業	P. 9
(4) 木材関連産業人材確保事業	P. 11
(5) 畜産振興対策事業	P. 13
(6) 新規就農者総合支援事業	P. 14
(7) 観光推進事業	P. 15
(8) 観光広域連携事業	P. 17

1 総論

令和3年度は中津川市総合計画推進委員会に3つの部会が設けられ、市各部局が入れ替わり事業を説明し、少数の委員と市各課が一同に会して事業の検証を行う方式に改められた。これは、少人数制とすることで議論をより活発にすること、事業の説明の際に市各課を同席させることで、部局間の横断的な連携を促すこと、評価対象事業の速やかな改善を促すことが目的である。

それらを踏まえて、本年度の委員会のテーマである「若者の地元定着に向け連携した取り組み」について、「商工業・農林業・観光」の分野から検証を行った。

商工業の分野は、COVID-19の影響により、従来行っていた事業からの転換を求められており、苦慮しているものの、徐々にではあるが新たな方法を模索していた。継続して随時改善を行い、積極的に取り組むことが求められる。しかしながら、就労の支援、創業の支援ともに部署を超えた連携に乏しい。就労、創業のいずれも商工業の分野のみで成り立つものではなく、教育、定住等の部署間を超えた連携を強化すべきである。

農林業の分野においては、林業従事者、獣医師、農業従事者のいずれも、人材の確保が急務であり、最大の課題であった。これらを解決するためには、その職に就いた者がなぜその職を選んだのか、また、その職を離職した者がなぜその職を辞したのかを把握し、改善していかなければならない。後継者の育成も含め、より一層その職に従事している者の声を聴いて取り組むべきである。

観光の分野は、COVID-19の影響が最も顕著なもののひとつであり、令和2年度の実績は過去経験のない深刻な状況であった。そのような中であるからこそ、適切なデータを収集し、明確な根拠に基づいた施策を効果的に行っていく必要がある。また、各部署と連携することはもちろん、市内各地域の観光の団体に対してリーダーシップをもって連携していくべきである。リニア駅を活かして、岐阜県全域の顔として、県下全域を巻き込んで取り組んでもらいたい。

特に商工業、農林業、観光業の分野において共通した喫緊の課題として、事業の後継者の問題が確認された。この問題を解決するためには、その事業者への支援だけではなく、移住の推進や住宅の確保などを絡めた横断的なアプローチが必要である。

まとめとして「商工業・農林業・観光」の分野を検証した結果、連携とPDCAサイクルを強化すべきであるとの結論に達した。スピード感をもって効果的な施策を行うには、異なる視点を持った各部署や他機関との連携が必須である。また、事業の目標値が上位の目標を意識しておらず、単なる進捗管理で終わっているものが見受けられる。昨年度の事業の結果を踏まえて、施策の関係者、利用者等の声を聴き、実績を検証し、施策の改善を絶えず行っていくことが求められる。

以上、ここに各事業の検証の結果を付して、報告する。

中津川市総合計画推進委員会
第1部会
部会長 須栗 大

2 検証概要

(1) 部会の目的

○委員会の目的を達成するため、「若者の地元定着に向け連携した取り組み」について、「商工業・農林業・観光」の分野から検証を行う。

(2) 部会での検証内容

分野	事業名	事業内容	担当課
・商工業	若者の地元定着推進事業	Web を活用した 就職企業説明会の開催	工業振興課
	雇用対策事業	子育てママに対する就労支援	
	商業振興事業	空き店舗や空き家の活用と 創業支援で新たな働き方の推進	商業振興課
	中心市街地活性化推進事業		
・農林業	木材関連産業人材確保事業	森林環境譲与税を活用した 林業従事者等への就労支援と 市独自の移住支援	林業振興課
	畜産振興対策事業	獣医師を目指す学生への 修学支援制度の創設	農業振興課
	新規就農者総合支援事業	新規就農者の育成、定着を支援	
・観光	観光推進事業	屋外観光資源を主体とした 情報発信や分散型旅行の推進	観光課
	観光広域連携事業	周辺自治体と連携した 周遊ルートの構築と情報発信	

(3) 部会開催経過 (全4回)

		日にち	議事概要
第1部会	第1回	令和3年 7月9日	・開会 ・部会長選出 ・検証事業選出 ・閉会
	第2回	令和3年 8月6日	・開会 ・政策推進課長あいさつ ・委員・各課紹介 ・事業説明 ・質疑 ・閉会
	第3回	令和3年 9月1日	・開会 ・事業説明 ・質疑 ・事業検証 ・閉会
	第4回	令和3年 10月12日	・委員会報告

(4) 部会員名簿

【順不同・敬称略】

	氏 名	分 野	部会	備考
部 会 長	すぐり まさる 須栗 大	教育	第1部会	中京学院大学 経営学部長
部 会 員	いわき けん 岩木 健	産業	第1部会	中津川北商工会 事務局長
部 会 員	ふしみ ふみあき 伏見 文明	金融	第1部会	十六銀行中津川支店 支店長
部 会 員	つちや あつこ 土屋 厚子	住民	第1部会	農業委員

3 検証結果

令和3年度 事業評価シート

重点施策		若者の地元定着・移住促進の強化				
重点目標	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	転入人口・転出人口の差し引き（40歳以下）	△52人/年	△300人/年	△165人/年	△155人/年
	②	誇りや愛着を感じる市民の割合	-	74.2%	-	85%

施策	・若者の働く場の創出 ・子育てしやすい環境の整備
施策目的	・高校生、大学生などの地元就職に向け、地元企業の良さや農林業への就業支援策などをPRするとともに、企業、学生双方の就職活動を応援します。 ・リニア駅が設置される優位性を生かし、情報収集、調査や企業誘致に向けたPRを行い、新たな分野、業種の新規企業立地を促進します。 ・保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てできるよう、子育て世代への支援や保育体制の充実に取り組むとともに、子育てしやすい地域を目指す活動を応援します。 ・若い世代が安心して出産・子育てのできる医療体制づくりを進めます。

No.	8	事業名	若者の地元定着推進事業	担当課	工業振興課	
事業目的	・若い世代を中心に、働く場を求めて人口が流出しており、若者が安心して働ける環境づくりが求められています。 ・未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図るため、地元で育った若者と市内企業の「出会う機会」を創出します。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	高校生の市内就職率	36.7%	42.5%	41%	41%
	②	新規学卒者の市内事業所への就職者数【H27～R4】	233 人/年 1,174 人 【累計】	220 人/年 1,394 人 【累計】	250 人/年 1,750 人 【累計】	2,000 人 【累計】
	③	企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数【H27～R4】	19 人/年 124 人 【累計】	3 人/年 127 人 【累計】	30 人/年 195 人 【累計】	225 人 【累計】
令和3年度予算額		7,680 千円		令和2年度予算額		6,089 千円

令和 3 年度分野横断的に取り組む事業		Web を活用した就職企業説明会の開催				
事業内容	・ 事業概要 就職や進学のタイミングで若者の市外流出が進んでおり、若者の地元定着を図るため、地元企業の魅力を P R するとともに、地元就職に向けて企業、学生双方の就職活動を支援します。 ・ 事業の必要性 人口減少、少子高齢化や市内高校等の生徒数の減少、進学率の向上により、若者の市外流出が進んでいる。 地元の企業を知らないまま、進路選択する学生が多い中、地元企業の魅力を知ってもらう出会いの場を創出し、若者の地元定着を図る必要がある。 ・ 事業の詳細 地元企業の求人冊子を作成し、市内高校及び近隣高校へ配布 高校生を対象とした合同企業説明会の開催（中津川市・恵那市合同開催） 進学校の 2 年生を対象とした職業講話の開催 大学生等への地元企業情報や地元企業による会社説明会等の開催 大学内での企業説明会の開催 企業 P R 動画の作成及び公開 WEB 就職企業説明会の開催 企業見学のためのバス借上料を補助（高校生） 高校教員の企業見学バスツアー					
	<<参考>>					
	市内高校卒業者数		市内高校進学者等の率・就職率			
	年度	生徒数	対 H30 比率	年度	進学等の率	就職率
	R2	586	92. 6%	R2	58. 7%	41. 3%
	R1	592	93. 5%	R1	55. 4%	44. 6%
	H31	620	97. 9%	H31	53. 2%	46. 8%
	H30	633	－	H30	54. 0%	46. 0%
	主な意見	企業の紹介動画をまとめて HP に掲載し、youtube で公開している。この動画を学校と連携して高校生に撮ってもらい、学業の一環として動画作成をしてもらうのも面白いのではないかな。				
		学生にアピールをする際に、企業に就職しようとする学生だけでなく、市内の進学をしようとする学生に対しても、市の保育士、看護師、獣医師等を目指す学生への支援制度等の市が行っている施策を他部署と連携して積極的にアピールできるとよい。				
時期を考えると、4 月、5 月頃に企業の内定が出ることが多い。そこで内定を得ることができなかった学生のニーズをくみ取る形で 5 月、6 月に企業説明会を行ってはどうか。						
仕事と定住の取り組みと考えると、広域に取り組んでいく必要がある。例えば中津で働いて恵那に住む、恵那で働いて中津に住むなど、東濃の自治体で連携して説明会を開くなどの取り組みがあるとよい。						
市内に就職をするということについても、この取り組みのみの結果として現れるものではない。例えば教育の中で市内の企業に触れる取り組みなど、市の様々な施策の成果として現れるものである。事業課だけで考えるのではなく、様々な部署との連携を深めていく必要がある、						

No.	123	事業名	雇用対策事業	担当課	工業振興課	
事業目的	・求職者と企業ニーズが一致しない雇用のミスマッチがあり、解消のための就労支援が必要です。 ・市内企業と地元出身者の多い大学等のパイプ強化を図り、若者の市外流出を防ぎます。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率	38%	53.3%	45%	45%
	②	勤労者総合支援センター相談件数	612 件/年	571 件/年	600 件/年	600 件/年
令和 3 年度予算額		17,181 千円		令和 2 年度予算額	17,929 千円	

令和 3 年度分野横断的に取り組む事業		子育てママに対する就労支援
事業内容	・事業概要 ワーカーサポートセンターによる就職相談などの相談活動と就職に向けた支援を行います。 人材育成・定着のためのセミナーを開催します。 地元出身者の多い大学や市内高校を訪問し、連携強化を図ります。 ・事業の必要性 求職者と企業ニーズの雇用のミスマッチを解消するための、就労支援が必要である。 ・事業の詳細 求職者の就労相談や求人企業とのマッチング支援 人材育成・定着のためのセミナーの開催 子育てママ向けのセミナーの開催や企業紹介 新型コロナウイルス感染症の影響による解雇者等の就労支援 市内企業と地元出身者の多い大学や市内高校とのパイプ強化	
主な意見	現代において、子育て中の働き方などの選択肢が広がっているところである。そこをどう市全体として取り組んでいくかが課題となる。 それぞれ別の部署で子育てや、就労に関して施策を行っているが、それらをうまくまとめてPRできると良い。 移住には、就労が大きな問題の一つである。定住の移住希望者向けの相談に合わせて就労支援もあると良いのではないかと。 子育て世帯の就労の問題の一つである「子供の夏休み等の期間において就労者に長期の休暇が必要」なことについて、就労が限定されるため、市が何らかのサポートができるとうい。	

No.	127 4	事業名	・商業振興事業 ・中心市街地活性化推進事業		担当課	商業振興課
事業目的	・商業活性化及び地域活性化に取り組む各種団体を支援します。 ・厳しい環境のもとで事業を行っている中小企業、小規模企業を継続して支援します。 ・商業を活性化し、市経済の活性化、活発なまちづくりに結びつけます。 ・リニア開業の2027年を見据え、現在の中心市街地を本市の顔としていくため、商店街の活性化や集客イベント等への支援を行います。 ・中心市街地の求心力を向上させるため、市民利便性の向上や歴史資産と結びつけた観光誘客策など中心市街地活性化基本計画に沿った整備を実施します。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	空き店舗活用支援事業及び新規創業支援等融資の利用者数	14 件/年 14 件 【累計】	17 件/年 31 件 【累計】	16 件/年 48 件 【累計】	16 件/年 64 件 【累計】
	②	中心市街地内歩行者数	5,124 人/日	5,251 人/日	4,782 人/日	4,782 人/日
	③	本事業による空き店舗活用件数【H29～R4】	7 件/年 17 件 【累計】	7 件/年 24 件 【累計】	25 件 【累計】	30 件 【累計】
令和3年度予算額		228,107 千円		令和2年度予算額		204,579 千円
令和3年度予算額		6,561 千円		令和2年度予算額		17,246 千円

令和3年度分野横断的に取り組む事業		空き店舗や空き家の活用と創業支援で新たな働き方の推進
事業内容	・事業概要 市内で空き店舗を活用して出店したい方や、新規に事業を行いたい方に対し、初期費用の一部の補助や運転資金の融資をすることで支援を行い、商業活性化を推進するとともに、働く場を創出する。 ・事業の必要性 中津川商工会議所又は中津川北商工会には、創業に関する相談が年間約70件寄せられており、この内約15件が実際の創業に結びついている。令和2年秋以降、創業に関する相談が増加する傾向にある。 ・事業の詳細 空き店舗等を借り受けて出店を希望する方に対し、出店の際にかかる費用（事務所整備等）の1/2（上限50万円）を補助する「空き店舗活用補助金」と、新規に創業又は新たな分野に事業進出しようとする方に対し、事業開始の際にかかる費用の1/2（上限50万円）を補助する「創業・第二創業支援補助金」を創設した。 中心市街地のみではあるが、まちづくり会社（まちなカラボ）に空き店舗データベースを整備し、出店に関する相談があった際は物件のマッチングを行っている。 出店（創業）後も、中津川商工会議所又は中津川北商工会の協力を得て、事業相談や融資相談を行い、事業継続支援を行っている。	

事業の承継について、それぞれの店には、それぞれの素晴らしい製品がある。その文化のようなものが途絶えてしまうのは非常に損失である。

小規模な事業所の事業承継は、県、国も大きな問題として捉えており取り組んでいるところである。それぞれの事業者が培ってきた技術や伝統、地域に愛される商品がなくしたくないという思いはある。しかし、今まで自分の代でやってきたものを第三者、人様に任せて変わっていつてしまうよりは、自分の代で終わらせてもよいと考える事業者も一定以上いらっしゃる状況である。

住居と店舗が同一であるため承継が難しい問題もある。そのため、例えば飲食店であればその店舗に指導をしてもらって、その店舗の認証店みたいなものを別に作ったり、のれん分けをするなどが考えられる。行政のサポートとしては、その間の税制優遇等措置などが考えられる。

また、新規創業の希望者が、現在予算枠の上限を超えて応募している状況とのことだが、そういった方々と事業承継を望む方々とを絡めていけるとおもしろい。

創業を望む人は、補助金が出なければ別の地域で事業を始めてしまう。予算がないからという理由でそういった方々を逃すのは非常にもったいない。

施策	・若者の働く場の創出 ・若者の住まいの確保
施策目的	・高校生、大学生などの地元就職に向け、地元企業の良さや農林業への就業支援策などをPRするとともに、企業、学生双方の就職活動を応援します。 ・リニア駅が設置される優位性を生かし、情報収集、調査や企業誘致に向けたPRを行い、新たな分野、業種の新規企業立地を促進します。 ・賃貸住宅家賃や住宅取得に対する補助で、市内に移住する若者の住まいづくりなどを応援します。

No.	10	事業名	木材関連産業人材確保事業	担当課	林業振興課	
事業目的	・岐阜県立森林文化アカデミーと連携し、森の担い手育成構想を基に、幼少期から社会人に至るまで森林学習等を通じ後継者育成を進めます。 ・適正な森林管理を実施するために林業従事者の確保を行います。また、基幹産業である木材関連産業を持続させるために人材確保を行います。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	新規就業者数	6 人/年 6 人 【累計】	6 人/年 12 人 【累計】	3 人 【累計】	4 人 【累計】
令和 3 年度予算額		18,967 千円		令和 2 年度予算額		5,798 千円

令和3年度分野横断的に取り組む事業	森林環境譲与税を活用した林業従事者等への就労支援と市独自の移住支援
事業内容	・事業概要 地元高校生や森林文化アカデミーの学生に林業を体験する機会を与えることで、森林文化に触れる機会を創出し、林業・木工体験を通じて、職業の選択肢を広げるとともに、次世代の後継者確保及び新規就労者の確保に繋げる。 新規林業就業者の資格取得や就業支援を行い、新規就労者の確保・定着に努める。 ・事業の必要性 林業、木材産業従事者の高齢化が進んでおり、林業を将来にわたって維持していくためには、林業、木材産業従事者を確保する必要がある。 そのためには、幼少期から木に触れる機会を増やし、木を知り、木を使える人を育てる必要がある。 ・事業の詳細 新入学生向け木製品の開発 研修会等講師派遣 木材関連産業及び森林整備の視察研修 新乳幼児向け、新入園児向け、新入学生向け木製品製作 中学生1年次技術科教材と技術講師及び森林文化講師を派遣 林業従事者等就学支援（卒業後市内に就業することを条件に授業料の1/2助成） 新規林業従事者支度支援事業（装備品の購入費用の一部助成） 林業労働力資格取得支援（資格取得の経費を一部助成） 林業従事者就労準備支援事業（新規就業する方の引っ越し費用等を助成） 新規林業従事者支度支援事業（就労期間3年までの方に月額2万円×就労月数支援） 林業就業移住支援事業（東京圏以外から県内に就業した方の支援）

令和2年度の目標を達成している事業について、さらに予算の増額が行われている。しかし、目標値が変更されていないのは不合理である。目標値が形骸化しているのではないか。

実際に林業に従事した者からその理由を聞き取る必要がある。なぜその職に就いたのかを分析し、その部分、その職業の魅力をアピールすることでより成果を上げることができるのではないか。

現在、ウッドショックといわれる状況にあるが、森林資源に恵まれた中津川市であるので、海外の動向に振り回されることなく市内で十分に木材を利用できる持続可能な体制を考えていただきたい。そのためには、従業者の住宅の確保等も含めて定住の観点からの連携も必要である。

就業した者のアフターフォローを含めて、意見を聞き取って施策に反映させていく必要がある。また、退職した者から意見を聞き取って次の対策を検討していくべきである。

No.	141	事業名	畜産振興対策事業		担当課	農業振興課
事業目的	・県内産飛騨牛の優良な繁殖雌牛の確保や乳用後継牛の確保、担い手の育成を図ることにより、飛騨牛の生産基盤の確立及び、乳用牛の生産性効率の向上につなげます。 ・生産基盤整備の強化と支援することにより、畜産主産地の維持、拡大へつなげます。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	増頭等支援施策による補助頭数	67 頭/年 67 頭 【累計】	66 頭/年 133 頭 【累計】	108 頭 【累計】	144 頭 【累計】
令和 3 年度予算額		30,038 千円		令和 2 年度予算額		21,511 千円

令和 3 年度分野横断的に取り組む事業		獣医師を目指す学生への修学支援制度の創設
事業内容	・事業概要 大学の獣医学部等に在学し、将来市内において獣医師として産業動物の診療業務に従事しようとする学生に対し、修学資金を貸し付けることにより、修学を支援し、市内の畜産を支える獣医師の確保を図る。 ・事業の必要性 家畜診療所の獣医師は、年々減少しており、毎年獣医師を募集しているが、獣医師の確保は非常に困難な状況である。 また、中津川市における肉牛、乳牛の飼育は畜産の根幹であり、診療を行う獣医師の確保は、畜産継続のために必要不可欠である。 ・事業の詳細 貸付対象者：大学の獣医学部等に在学する学生で、卒業後 2 年以内に獣医師免許を取得し、獣医師免許取得後 1 年以内に市の指定する機関に就業する意思があること。 貸付金額：月額 10 万円（無利息） 貸付期間：大学等の正規修学期間（最大 6 年間） 返還免除の要件：獣医師免許取得後 1 年以内に市の指定する機関に産業動物獣医師として就業し、修学金貸付期間の 2 分の 3 に相当する年数に従事した場合	
主な意見	制度が始まったばかりであり、実績がまだ現れていないところではあるが、獣医師が確保できることで、畜産の環境が整い、畜産に携わる人が増え、市内畜産が持続していける状況になることが望ましい。	

No.	9	事業名	新規就農者総合支援事業		担当課	農業振興課
事業目的	・農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、産地の維持が問題になる中、新規就農者や後継就農者の育成・確保に向け、就農準備から営農定着までに必要な取組みを総合的に支援します。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	新規就農者数【H27～R4】	3 人/年 15 人 【累計】	1 人/年 16 人 【累計】	21 人 【累計】	24 人 【累計】
令和 3 年度予算額		26, 832 千円		令和 2 年度予算額		23, 746 千円

令和3年度分野横断的に 取り組む事業		新規就農者の育成、定着を支援	
事業 内容	・事業概要 新規就農者や後継就農者の育成・確保を図るため、就農準備から営農定着までに必要な取り組みを総合的に支援する。 ・事業の必要性 農業従事者の高齢化や後継者・担い手不足、産地の維持が問題になる中、新規就農者や後継就農者の育成・確保が急務となっている。 ・事業の詳細 ①農業次世代人材投資事業 50歳未満の独立自営新規就農者を対象に、経営開始後最長で5年間資金を交付し、就農後の経営確立を後押しする。 交付額上限（年間）：150万円（夫婦受給225万円） ②後継者等就農給付金事業（ぎふ農業経営者育成発展支援事業） 自らの目標に向かって知識や能力等を習得しようとする研修生や新規就農者を支援。農業研修スタート型、経営チャレンジ型、キャリアチェンジ型があるが、上記①との併用は不可 100万円を1年に限り給付 ③新規就農者定着支援事業 新規就農時に必要となる設備等の導入費用を助成し、就農時の負担を軽減する。 50万円を上限に助成 ④研修受入農家助成事業 新規就農希望者が、実践的な技術・知識の習得を目指し研修を受ける際の、受け入れ農家を支援することで、受け入れ体制を整える。 研修期間中、研修生1名に対し月額3万円を助成		
	新規就農者を増やす取り組みと同時に、農業者の後継を作る取り組みも重要である。難しい課題ではあるが今後も継続して取り組んで欲しい。 農業はとても大変な職業であり、親が大変そうにしているのを見た子どもが企業への就職を希望し、実際に自分が大変な思いをした人が子どもに企業への就職を促すようになってしまう。大変ではあるが、農業はやりがいのある楽しい仕事である。		
主な 意見			

施策	・当市の魅力度向上と PR ・活力ある地域づくり
施策目的	・優れた地域資源を P R するため、都市圏などへ広く誘客活動を展開するとともに、外国人観光客誘客のため、海外に向けた P R 活動やおもてなし力の向上に取り組みます。 ・周辺自治体と連携して、旅行会社や交通事業者と観光周遊ルートなどを構築し、全国的な売り込みを進めます。 ・本市ならではの観光資源を活用した農林業体験やアウトドア体験などの体験型観光に取り組み、市内での滞在時間を延ばし観光消費額の増加につなげます。 ・「中心市街地活性化基本計画」(H30 年 7 月～H36 年 3 月)に基づき、商業活性化、観光の推進、交流促進の 3 分野を基本方針に掲げ、中心市街地活性化を推進します。 ・市民と行政がそれぞれの特性を活かして、互いの役割を理解し、力を発揮することで暮らしやすい地域づくりを進めます。 ・大学・高校、地域と連携し、地域づくり人材の育成、地域資源の発掘・活用、地域教育の充実など自立的な地域づくりと地域の活性化を推進します。

No.	15	事業名	観光推進事業		担当課	観光課
事業目的	・従来から人気の馬籠宿のほか、近年は官民一体となった誘客の取組みが奏功し、苗木城跡や付知峡などの観光地にも中京圏を始め首都圏からも多くの観光客が訪れるようになっていっています。この好循環を持続させるとともにリニア開通効果を最大化するため、受入環境の整備や情報発信を強化する時期を迎えています。 ・多くの観光客を呼び込み、地域の経済を潤し、ひいては住民にとって誇りと愛着の持てる、活力にあふれた地域社会を築いていくため、観光資源の一つひとつの魅力の向上や積極的なPR活動を展開します。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	観光入込客数	4,859 千人 / 年	2,952 千人 / 年	5,100 千人 / 年	5,150 千人 / 年
	②	宿泊者数【R2 から評価】	－	94 千人 / 年	144 千人 / 年	151 千人 / 年
	③	馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数	37,823 人 / 年	1,138 人 / 年	43,200 人 / 年	47,200 人 / 年
令和3年度予算額		42,440 千円		令和2年度予算額		49,648 千円

令和3年度分野横断的に取り組む事業	屋外観光資源を主体とした情報発信や分散型旅行の推進
事業内容	・事業概要 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光入込客数を回復するため、また、収束後の増加を図るため、中山道三宿や苗木城跡といった主要観光資源のほか、自然公園など感染リスクの低い屋外観光資源やアウトドア体験の魅力向上と情報発信を行う。 国などと歩調を合わせ、時期や時間、場所を分散することで密を避けようとするウィズコロナ時代の志向に合った観光を推進する。 ・事業の必要性 観光産業は裾野が広く大きな経済波及効果を有するとともに、世界的な観光需要の高まりを受けて、我が国において成長産業として位置付けられている。 本市においても、本市の持つ自然・歴史・文化などの豊富な資源は多くの観光客を惹き付けうる魅力を備えており、観光産業は今後地域経済を牽引することが期待されることから観光産業の確立に向け取り組んでいる。 観光客の減少は、足元の地域活力を低下させるだけでなく、観光客（交流人口）から関係人口へ、関係人口から定住人口へという移住促進の流れを止めることにもなるため、引き続き観光振興を図ることが必要である。 ・事業の詳細 観光パンフレットや市WEBサイト、インスタグラムなど自前の媒体のほか、メディアや雑誌広告を活用して、観光客に旅先の候補地として認知し続けていただくための市の魅力の発信を行う。 単一の観光資源の情報発信ではなく、市内の複数の観光資源を組み合わせて紹介することで市内での滞在時間の延長、観光消費額の増加を図る。 また、宿泊施設等の感染症対策を支援していることから、関係課と協力し、安全安心な観光地であることのPRも行う。 そのほか、ウィズコロナ時代の旅行者志向を踏まえ、観光協会や観光事業者と連携して山岳や街道でのハイキングやウオーキングの機会を創出し、屋外観光資源を活用した観光誘客を図る。

No.	16	事業名	観光広域連携事業		担当課	観光課
事業目的	・周辺自治体と連携し、各自治体を持つ魅力ある観光資源を結ぶ観光ルートを構築することで相乗効果を生み出し、観光入込客数の増加につなげます。 ・アクセス面のつながりだけではなく、文化や歴史などの背景やターゲットを同じくする団体とも連携し、南北軸では飛騨街道をつなぐに下呂市と、東西軸では中山道をつなぐに木曽、東美濃地域と、尾張藩ゆかりの地として名古屋市や犬山市と、また杉原千畝のゆかりの地として高山市や敦賀市と広域観光を推進します。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	観光入込客数	4,859 千人 / 年	2,952 千人 / 年	5,100 千人 / 年	5,150 千人 / 年
	②	宿泊者数【R2 から評価】	-	94 千人 / 年	144 千人 / 年	151 千人 / 年
	③	馬籠～妻籠間を歩く外国人観光客数	37,823 人 / 年	1,138 人 / 年	43,200 人 / 年	47,200 人 / 年
令和 3 年度予算額		9,006 千円		令和 2 年度予算額		9,906 千円

令和 3 年度分野横断的に 取り組む事業		周辺自治体と連携した周遊ルートの構築と情報発信
事業 内容	・ 事業概要 圏域としての知名度向上と本市への誘客を図るため、各自治体が持つ魅力ある観光資源を結ぶ周遊ルートの構築と情報発信を行う。 ・ 事業の必要性 共通する観光資源を持つ自治体や、異なる魅力を持つ自治体と連携することで、観光客にとって魅力的な周遊ルートの構築が図られ、目的地として選ばれる可能性を高めるメリットが生まれる。 さらに、複数の自治体が連携することにより、スケールメリットを活かしたプロモーションを行うことができるため、一層の知名度向上とそれに伴う観光客の増加を図ることができる。 ・ 事業の詳細 次のとおり周辺自治体と連携した取り組みを行う。 ①東美濃地域の 7 市町で連携する「東美濃歴史街道協議会」 東美濃エリアを周遊するスタンプラリーや地酒をはじめとした特産品振興など ②下呂市と連携する「下呂・中津川広域観光振興協議会」 交通事業者と連携した旅行商品の造成、首都圏でのプロモーションなど ③恵那市と連携する「中津川・恵那観光推進協議会」 周遊商品の造成や物産展への出展など また、令和 3 年度からは新たに「杉原千畝ルート推進協議会」に参画し、八百津町、高山市、白川村、敦賀市、金沢市とともに新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、インバウンド誘客に取り組む。	

効果的な施策を行うには、宿泊者のデータや統計が必要である。観光業は現在コロナの影響を非常に強く受けている分野であり、今こそ事業者と連携してデータを集めるいい機会なのではないか。

近隣他市との連携が行われているが、他市のにぎわいを中津川市に持ち込める施策を強化できると良い。

中津川市の観光栗園について、観光客が来てもその観光客が街中でお菓子を買っていくということが少ないようである。その機会を逃さないよう、市内企業と連携をとって、周遊観光に繋げていただきたい。また、農業と観光で連携した取り組み等も行っていけると良い。

観光については市内各地域に観光の団体があり、中津川市全域として統一した方向性が出せていないところがある。市として大きな方針をもってそれを示して進めて欲しい。

まずは知ってもらうことが大事である。有名な観光地である他市と連携して、中津川市に立ち寄っていただけるようになる施策を行えると良い。リニアの駅ができる中津川市は、小さく考えるのではなく、岐阜県全域と連携して取り組むことができる下地がある。

令和３年度
中津川市総合計画推進委員会
第２部会
報告書

令和３年１０月１２日

中津川市総合計画推進委員会

第２部会

目 次

1. 総論	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
2. 検証概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
(1) 部会の目的	P. 4
(2) 部会での検証内容	P. 4
(3) 部会開催経過	P. 5
(4) 部会員名簿	P. 5
3. 検証結果及び主な意見	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(1) 介護福祉士修学資金貸付事業	P. 6
(2) 地域医療対策事業	P. 8
(3) 子育て支援事業	P. 10
(4) 子育て支援事業	P. 11
(5) 公立保育所事業	P. 12
(6) 中津川市の未来を担う人材育成事業	P. 13
(7) 男女共同参画事業	P. 15

1 総論

令和2年度の全委員によって市の各事業を検証する方式から、令和3年度は分野ごとに各部会に分かれて事業を検証する部会方式に検証方法の変更を行った。これにより、より実務的に踏み込んだ議論を活発に行うことができたと考えられる。

少子高齢化が進み、さらに COVID-19 の影響により環境が激変している現在の中津川市において、本年度の委員会のテーマ「若者の地元定着に向け連携した取り組み」は喫緊の課題である。その課題に向けて「医療・福祉、子育て・教育」の分野から検証を行った。

医療・福祉の分野において、介護関係や医療関係の就学支援や、子育て支援のための環境づくりが進んでいるところだが、若者の地元定着を進めるには、各施策において実際に利用している人の声を常に聴き、施策に反映していかななくてはならない。また、利用した者の意見をこれから利用する者に伝えることも重要である。施策や施設を整備するだけに留まらず、利用している者にとって、最もよい方法を常に利用者と目線で模索していくべきである。

子育て・教育の分野において、様々な施策を行っているが、異なる部署や関係する他機関と話し合う機会が少ないため、連携が弱いところがある。施策を効果的かつ機動的に進めていくには、横断的な連携が不可欠である。大々的に連携を掲げるだけではなく、分野や組織の枠を超えて課長や担当者レベルの小さなところからコミュニケーションを積み重ねて、施策に繋げることが重要である。

上記のように、第2部会は「医療・福祉、子育て・教育」の分野について検証を行った。その結果、大きく2点の改善すべき箇所が見受けられた。1点目は「制度利用者の声を聴くこと」、2点目は「分野横断的に連携すること」である。制度利用者の声を聴き、その声を施策に反映させることは、施策の改善のみならず、その声を次の利用者に伝えることで、利用者の安心や満足に繋げることができる。分野横断的に連携することは、連携により効率的に施策が進むのはもちろん、異なる意見を取り込むことで、新たな視点による問題の解決にも資する。その際には、様々な部署の若手職員による情報交換の場を設けるなど、多様な発想の収集に努めることが政策立案、人材育成両面で重要である。

COVID-19 の影響により環境が激変している現在は、変化に対する抵抗感が薄れている時期でもある。市民の声を広く聴き、異なる部署、機関と連携を密にして、市民の求める施策を、既存のやり方にとらわれず積極的に取り組むことが望まれる。

以上、ここに各事業の検証の結果を付して、報告する。

中津川市総合計画推進委員会
第2部会
部会長 大井 文高

2 検証概要

(1) 部会の目的

○委員会の目的を達成するため、「若者の地元定着に向け連携した取り組み」について、「医療・福祉、子育て・教育」の分野から検証を行う。

(2) 部会での検証内容

分野	事業名	事業内容	担当課
・医療 ・福祉	介護福祉士修学資金貸付事業	坂下高校で介護福祉士を目指す高校生の修学支援制度の創設	介護保険課
	地域医療対策事業	医師、看護師・薬剤師等を目指す学生の修学支援	健康医療課
			総務人事課
	子育て支援事業	病児・病後児保育の推進	子ども家庭課
・子育て ・教育	子育て支援事業	蛭川地区に新たに子育て支援センターを整備	子ども家庭課
	公立保育所事業	保育士や幼稚園教諭を目指す学生の修学支援	幼児教育課
	中津川市の未来を担う人材育成事業	地元企業の魅力を知る「すご技中津川プロジェクト」の推進	学校教育課
	男女共同参画事業	「女性活躍推進プロジェクト」でテレワークの実施	市民協働課

(3) 部会開催経過（全4回）

		日にち	議事概要
第1部会	第1回	令和3年 7月9日	・開会 ・部会長選出 ・検証事業選出 ・閉会
	第2回	令和3年 7月28日	・開会 ・政策推進課長あいさつ ・委員・各課紹介 ・事業説明 ・質疑 ・閉会
	第3回	令和3年 8月24日	・開会 ・事業説明 ・質疑 ・事業検証 ・閉会
	第4回	令和3年 10月12日	・委員会報告

(4) 委員名簿

【順不同・敬称略】

	氏 名	分 野	部会	備考
部 会 長	おおい ふみたか 大井 文高	住民	第2部会	元中津川市教育長
委 員	かわはらざき さとし 河原崎 佐敏	官公庁	第2部会	中津川公共職業安定所 所長
委 員	ほりお けんじ 堀尾 憲慈	労働団体	第2部会	連合岐阜東濃地域協議会 事務局長
委 員	こじま みき 小島 未来	住民	第2部会	子育てサークルはっぴーたん

3 検証結果

令和3年度 事業評価シート

重点施策		若者の地元定着・移住促進の強化				
重点目標	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	転入人口・転出人口の差し引き（40歳以下）	△52人/年	△300人/年	△165人/年	△155人/年
	②	誇りや愛着を感じる市民の割合	-	74.2%	-	85%

施策	・若者の働く場の創出 ・子育てしやすい環境の整備
施策目的	・高校生、大学生などの地元就職に向け、地元企業の良さや農林業への就業支援策などをPRするとともに、企業、学生双方の就職活動を応援します。 ・リニア駅が設置される優位性を生かし、情報収集、調査や企業誘致に向けたPRを行い、新たな分野、業種の新規企業立地を促進します。 ・保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てできるよう、子育て世代への支援や保育体制の充実に取り組むとともに、子育てしやすい地域を目指す活動を応援します。 ・若い世代が安心して出産・子育てのできる医療体制づくりを進めます。

No.	新規	事業名	介護福祉士修学資金貸付事業	担当課	介護保険課	
事業目的	将来に渡り市内の介護施設等の業務に従事する人材を確保するため、介護福祉士を目指す学生に対して資金的な援助を行います。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	制度利用者	－	－	30 人	30 人
	②	市内介護施設就職者	－	－	10 人	10 人
	－	－	－	－	－	－
令和 3 年度予算額		7,770 千円		令和 2 年度予算額	0 千円	

令和３年度分野横断的に 取り組む事業	坂下高校で介護福祉士を目指す高校生の修学支援制度の創設
事業 内容	・事業概要 将来、介護福祉士の資格を取得し、中津川市内の介護施設等で勤務する意思のある学生に対し、一定の条件を満たせば返還が免除となる修学資金を貸付けして、福祉系高校での修学を支援するとともに、介護人材の育成及び確保並びに若者の地元定着及び移住定住の促進を図る。 ・事業の必要性 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年に向け、将来に渡り市内の介護施設等の業務に従事する人材を確保する必要がある。また、返済免除条件のある貸付を行うことで、資金の心配をすることなく介護福祉士を目指す環境が整備され、介護従事者育成の教育資源として貴重な存在である坂下高校の活性化にも繋がる。 ・事業の詳細 貸付額と期間：月額 2 万円、無利子で最長 3 年間（36 月） 利用者見込：30 人程度 返還免除条件：卒業後、介護福祉士の登録を行い、市内に住所を有し、市内の介護施設等の業務に貸付期間の 2 倍の年数（上限 5 年）従事する
主な 意見	子どもの数が減っている現状において、坂下高校の生徒をどのように確保するか、学校をいかに活性化するかという問題とセットで考えなければならない。 その中で、制度を利用する生徒の声を行政側から積極的に聞きに行く必要がある。これからこの制度を使用する中学生に対して、今後、介護福祉士の資格を取得した後に、どのように中津川市で過ごしていくか、介護福祉士からケアマネージャーを目指す道があるなどの将来のイメージを具体的に中学生に伝える必要がある。 また、結婚して子どもを産んだ後に、再就職の際にも資格を持っていることで、どの地域にいても働けるということを示せるとよい。 この制度を利用し、介護福祉士として市内の介護施設で働いた場合に、年収がどのようになるのか等の就職した後の情報を周知する必要がある。 坂下高校は、生徒が実際に介護施設に行って研修を行えるなど、とても整った環境がある。なぜ介護を目指さないかを考えると、マイナスイメージがあるところがある。 介護へのイメージを変換していくことが必要である。介護はとても喜ばれ、必要とされており、技術を要する仕事である。要介護者が感動している姿を体感することで、充実感、働き甲斐を得られると考える。その働き甲斐を伝えられるようにする必要がある。

No.	38	事業名	地域医療対策事業	担当課	健康医療課	
事業目的	医師不足や様々な医療ニーズが求められる中、住み慣れた地域で安心して生活できる医療体制、切れ目のない医療を提供できる病診連携の体制をつくります。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	市民病院の紹介率	48.1%	54%	50%	50%
	②	市民病院の逆紹介率	26%	32.4%	30%	31%
令和3年度予算額		52,339 千円		令和2年度予算額		55,636 千円

令和3年度分野横断的に取り組む事業		医師、看護師・薬剤師等を目指す学生の修学支援
事業内容	・事業概要 医学生等に経済的支援をすることで、将来中津川市民病院に勤務してもらう。 ・事業の必要性 地方での医師不足が深刻化する中、市民に安全・安心な医療提供を確保する必要がある。 ・事業の詳細 貸し付けを受けた医学生等は、中津川市民病院に規定の期間就業することにより貸付金の返還を免除される。 貸付制度は、（１）東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度と（２）岐阜県医学生修学資金制度の２種類がある。 <貸付と就業の状況> 令和3年4月現在の継続貸付者は6名 令和3年度の新規貸し付け者は4名を予定 これまでに中津川市民病院で勤務した医師数は7名	

事業名	医師・看護師等医療スタッフの確保事業	担当課	総務人事課
事業内容	・事業概要 将来、中津川市職員として看護師や薬剤師をめざす者に対し、修学に必要な資金を貸し付けることで、誰もが修学できる環境を整え、1人でも多くの医療スタッフを確保し、地域医療の充実を図る。 ・事業の必要性 地域医療の中核を担う公立病院では、多くの看護師が必要とされ、また複雑多様化する医療現場ではより専門性の高い看護の知識や技術が求められている。そうした人材をより多く採用するためにも修学資金貸付が必要である。 ・事業の詳細 看護師をめざす学生（大学・専門学校等）に対し、10万円以内/月、最長4年間の貸付を無利子で行っている。また、看護師免許取得後に、中津川市公立病院に貸付けた期間の1.5倍の期間に従事することにより、返済を免除する。 薬剤師をめざす学生（大学5年生以上）に対し、10万円以内/月、最長2年間の貸付を無利子で行っている。また、薬剤師免許取得後に中津川市公立病院にて貸付けた期間の1.5倍の期間に従事することにより、返済を免除する。 【貸付実績】 看護師 H30：9名 H31：9名 R2：8名 R3：8名 薬剤師 H30：2名 H31：2名 【採用実績】 看護師 H31：12名（うち貸付12名） R2：12名（うち貸付11名） R3：12名（うち貸付7名） 薬剤師 H31：0名 R2：3名（うち貸付2名） R3：1名（うち貸付1名）		
主な意見	修学資金の貸し付けについては、今後人口が減少し、患者数が減る可能性が予想されることも考慮して貸付者数を考えていかなければならない。 金額だけに目を向けて競い合うのではなく、他市にはない、中津川市民病院で働くということについての魅力を発信していく必要がある。		

No.	12	事業名	子育て支援事業	担当課	子ども家庭課	
事業目的	子どもを持つ保護者が、家庭や地域において子育てに対して感じている不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを行います。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	子育て支援センターの設置 【R4 累計で評価】	5カ所 【累計】	5カ所 【累計】	6カ所 【累計】	7カ所 【累計】
	②	子育て支援センターカバー率 【R2 から評価】	-	65%	48%	50%
令和3年度予算額		74,575 千円		令和2年度予算額		73,722 千円

令和3年度分野横断的に取り組む事業		病児・病後児保育の推進
事業内容	・事業概要 病気で集団保育が難しい児童を一時的に保育施設で児童を預かる。 ・事業の必要性 平成30年度に行ったニーズ調査では、就学前児童の保護者は39.5%、小学生の保護者では19%が病児・病後児保育施設を利用したいと回答している。 ・事業の詳細 病気や病気回復期の児童で、集団保育が難しく、保護者が就労等の理由により、家庭で保育が出来ない際に、一時的に保育施設で児童を預かる。 対象：中津川市在住の生後8か月から小学校6年生までの児童 開所日・利用時間：月～金 午前8時から午後6時まで（祝日及び年末年始を除く） 定員：1日当たり3名 料金：4時間未満1,000円/4時間以上2,000円 生活保護世帯、多子世帯は無料 予約：受付時間午前8時30分から午後5時まで 当日予約は午前9時30分まで	
主な意見	多子世帯の利用が無償とあるが、現在の状況をみると第3子からというのは厳しいのではないかと。 事前登録等の仕組みをしっかりと周知して、事業の知名度や理解を広げていくことが重要である。	

令和3年度分野横断的に 取り組む事業	蛭川地区に新たに子育て支援センターを整備
事業 内 容	・事業概要 蛭川地区に子育て支援センターを整備する。 ・事業の必要性 平成30年度に行ったニーズ調査では、32.9%の未就学児の保護者の方が、子育て支援センターの利用を希望している。 ・事業の詳細 入園前の子どもと保護者が気軽に立ち寄り、子育て中の保護者同士の交流、手遊びや読み聞かせなどを通じた親同士、子同士の触れ合い等、就園前に集団生活の体験を行うことができる施設を整備する。 施設は、地域の遊び場としての活用や幼稚園・保育園等の情報発信を行う。 市内には現在6カ所の支援センターと3か所の出張広場を開所している。 令和3年度より「蛭川子育て支援センターひるかわっこ」を開所している。 場所：蛭川活性化センター 開設：週3日（平日）9時15分～12時／12時30分～14時45分
主な 意見	今後も利用者の声を聴く機会をしっかりと作り、事業を進めていただきたい。

No.	29	事業名	公立保育所事業	担当課	幼児教育課	
事業目的	幼児期は健全な心身の発達に向けた生活の基礎・基本を習得する重要な時期であり、保護者の就労等により保育が必要な児童を公立保育所で保育し、たくましい子に育つための支えとします。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	年度当初保育園待機児童数	0 人	0 人	0 人	0 人
令和 3 年度予算額		606, 872 千円		令和 2 年度予算額		621, 007 千円

令和 3 年度分野横断的に取り組む事業		保育士や幼稚園教諭を目指す学生の修学支援
事業内容	・事業概要 将来、中津川市内の保育所等で勤務する意思のある学生に対して、原則返還免除の修学支援金を貸付けして、大学等での修学を支援するとともに、幼児教育を支える人材の確保を図る。 ・事業の必要性 待機児童は0であるが、地域による子ども数のばらつき・保護者のニーズにより潜在的待機児童は発生している。未満児保育需要の増加に応えるためにも、公私立幼稚園・保育所等全体で保育士を確保し、受入れ体制を整える必要がある。 ・事業の詳細 【貸付要件】 大学等で、保育士・幼稚園教諭の養成課程に在学している方 卒業後、市内の保育園、小規模保育事業所、幼稚園等に保育士又は幼稚園教諭として勤務し、引き続き5年以上勤務する意思のある方 【貸与額とその時期、期間】 月額 3 万円、無利子で最長 2 年間。（72 万円を限度） 【返還の免除】 大学等を卒業後、1 年以内に保育士資格及び幼稚園教諭免許を取得して、市内の幼稚園・保育所等へ保育士又は幼稚園教諭の業務に従事し、引き続き勤務する期間が5年に達したとき。	
主な意見	現代では核家族も多く、一時的に家族に子どもを預かってもらうことのできない保護者も増えている。しかし、毎日子どもを見ていることができないこともある。そこから、一時保育のニーズがあると考えているが、公立では行っていない。人や場所が不足しているのか。 ファミリーサポートセンターは、会員登録等の手間がかかる上によく知らない人に子どもを預ける不安があり、利用を躊躇してしまう保護者がいる。 一時保育は園の力が必要であり、現状では厳しいものがある。現在、適正化計画に基づいて園の統廃合を進めている。それが進めば、一園あたりの保育士の数も増え、保育士同士の学びあいによって、園や保育士の力も上がってくる。 一時保育に限らず、子育て支援という視点で、机上で作るだけではなく、保護者の声を汲み取って改善していただきたい。	

No.	11	事業名	中津川市の未来を担う人材育成事業		担当課	学校教育課
事業目的	・自他の命をかけがえのない大切なものとして理解するとともに、心情を育てます。 ・ふるさと中津川を愛する心を育むために、学校同士の交流をし、活動の活性化を図ります。 ・科学への興味関心を高め、将来を担う青少年を育成します。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	将来の就職先として本市を選択肢の一つとして考えるようになった生徒の割合	71%	84.4%	83%	83%
	②	生徒会サミット開催	1 回/年 1 回	0 回/年 1 回	1 回/年 1 回	1 回/年 1 回
	③	G S S S 参加者満足度	100%	-	95%以上	95%以上
令和 3 年度予算額		3,385 千円		令和 2 年度予算額		7,848 千円

令和3年度分野横断的に取り組む事業		地元企業の魅力を知る「すご技中津川プロジェクト」の推進
事業内容	・事業概要 中津川市では、他には真似できない優れた技術をもった企業が数多くあり、その優れた技術（すご技）を持った企業を、小中学生が訪問し、また、企業に出前授業に来ていただくことで、技術や取組を体験する、それが「すご技中津川プロジェクト」である。「すご技」に触れることで、小中学生が地元の企業の魅力を知り、「働く」ということに関心を持ち、将来どのような自分になりたいかを思い描き、なりたい自分に向かって力強く歩んでいけるよう、学校と企業と市役所が協力して「すご技中津川プロジェクト」を推進する。 ・事業の必要性 【ねらい】 「現物を見る」「営みを聞く」体験型の学習を通じて地元企業の魅力・働くことの意義への気づきを促し、将来の主体的な進路選択の基盤を育む。 【キャリア教育】 「地域と連携したキャリア教育の推進」が重点指導内容となっている。望ましい勤労観、職業観が育つようねらいを明確にした体験活動を位置付ける。また、キャリアパスポートの活用を進める。 ・事業の詳細 市内全小学校18校5年生の実施。市内小学校6校6年生で実施。市内中学校12校1年生で実施。協力企業は16社。10月から12月に実施予定。各企業に児童生徒が出向き、1時間から2時間の体験実習を行う。	

市役所で、各課の連携が非常に乏しい。そんな中でこの事業は工業と教育の連携が行われている。今後は商業や医療、福祉、介護等とも連携を広げていけると、より子供たちの視野も広がっていくと考える。

また、今の状況を考えると、オンラインで開催することも検討してもらいたい。

企業の選定について、中津川だけでなく、都市圏にも事業所のある企業も積極的に含めていけると、地元の企業に就職しながら都市圏に憧れをもつ学生のニーズも満たせるのではないかな。

また、市側から一方的に選定するのではなく、商工会議所等と連携して、人材を求めている企業側から手を上げてPR できるようになるとよい。

中津川への就職を考えたとき、大企業や官公庁なら安泰であると考えられがちで、中津川に多数あるすごい企業が知られていないところがある。小学生、中学生、高校生と情報の質は異なってくるが、幅広く市内企業を紹介することで、将来の選択肢に成り得るのではないかな。

地元への愛着がどこから生じるのかを考えると、「すごい」や「いいな」と感じた機会の数が影響していると考ええる。実際に体験に行ける場所の数は限られてしまうが、市内の学校がそれぞれ行い、子ども達を感じたものを他の学校にも共有していくことでそういった機会も共有できるのではないかな。それが、将来の就職や地元定着に繋がっていくのではないかな。

No.	125	事業名	男女共同参画事業	担当課	市民協働課	
事業目的	男女共同参画社会基本法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、男女共同参画社会を実現するため、なかつがわ男女共同参画プラン及び中津川市女性の活躍推進計画を推進します。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数【H28～R4】	2 社/年 8 社 【累計】	2 社/年 10 社 【累計】	10 社 【累計】	11 社 【累計】
	②	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	138 社 【累計】	141 社 【累計】	134 社 【累計】	136 社 【累計】
	③	テレワーク登録者数	24 人 【累計】	36 人 【累計】	40 人 【累計】	45 人 【累計】
	④	地域活動に取り組む女性団体数	25 団体 【累計】	26 団体 【累計】	28 団体 【累計】	30 団体 【累計】
令和 3 年度予算額		7,698 千円		令和 2 年度予算額		7,910 千円

令和 3 年度分野横断的に取り組む事業		「女性活躍推進プロジェクト」でテレワークの実施
事業内容	・事業概要 中学生までの子育て中の女性に市が提供するテレワークスペースで「好きな時間に好きなだけ安心して働ける仕組み」を提供することで、子育てしやすい環境を整えるとともに、新たに働く場を創出する。 ・事業の必要性 市が子育て中の女性に行ったアンケート調査では、その 73%が「子育てしながら働きたい」と回答した。また、若い世代の転出の理由の第 1 位は「希望する職業・職種がない」であった。 ・事業の詳細 にぎわいプラザの 2 階会議室を「施設利用型」のテレワーク室として整備し、働きたくても働けない子育て中の女性に働ける場を提供する。 事業は、塩尻市 100%出資の一般財団法人塩尻市振興公社（KADO）のサポートを受けて、県下で初めての自治体によるテレワークオフィス開設であった。 KADO を介して、愛知県、東京都等の様々な企業から仕事を受注する。 他自治体、大都市圏民間企業との連携によって中津川市の子育て中の女性をサポートし、若者の働く場の創出、子育てしやすい環境の整備を目指す。 （令和 3 年 4 月 1 日現在 ワーカー登録者数 36 人）	
主な意見	事業を自立して行わせるには、当然ワーカーに働いてもらうための事務やオフィスの確保等が必要になる。ある程度は公のバックアップが今後も必要である。 自立したとして、持続していなければ効果がない。また、当初の目的である子育て世代の女性の支援から離れてしまっては意味がない。自立させるにあたっては、今後どのような状態になったら市が手を出すのかという線引きをしっかりと行って、人材育成も含めて長期的な構想をもって取り組んでいかなければならない。	

令和３年度
中津川市総合計画推進委員会
第３部会
報告書

令和３年１０月１２日

中津川市総合計画推進委員会

第３部会

目 次

1. 総論	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
2. 検証概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
(1) 部会の目的	P. 4
(2) 部会での検証内容	P. 4
(3) 部会開催経過	P. 5
(4) 部会員名簿	P. 5
3. 検証結果及び主な意見	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(1) 都市計画総務事業	P. 6
(2) 中津川に住もうサポート事業	P. 9
(3) 中津川に住もうサポート事業	P. 11
(4) 地域交通推進事業	P. 12
(5) 都市計画総務事業	P. 14
(6) 市民協働推進事業	P. 16

1 総論

中津川市総合計画推進委員会第3部会においては、「定住・移住、地域づくり」の分野において「若者の地元定着に向け連携した取り組み」の検証を行った。

部会は、担当の3課と部会員3名により、現在行っている事業について分野横断的に議論を行った。事業は本年度から新たに始めるものや、COVID-19の影響により従前のやり方に大きく変更を加えたものなど、タイムリーなものが中心であり、本会議によって市の異なる部局、異なる分野で活動している部会員と議論したことで、より効果的な成果を得られることを期待したい。

まず、定住・移住の分野は、人口減少社会であり、かつ、都市圏への人口流出が問題となっている今、注力しなければならない喫緊の問題である。そのために、民間企業や空き地の利活用が必要である。定住を推進するには、働く場の確保が重要であり、テレワーク等の需要が高まっている今がチャンスである。COVID-19の影響で人が動けない状態にあってもアピールできる方法を考えていかなければならない。また、中津川市がこれからリニアで「わくわくする街」「住みたい街」になるというイメージ作りが必要である。

続いて、地域づくりの分野も定住・移住の分野と同じく、人口減少、人口流出により、活力ある地域を持続させるためには急ぎ取り組まなくてはならない。地域づくりは、その土壌を作り上げることが肝要であり、イベントや一過性の事業で人を集めるだけではなく本来市が持っている魅力を発信し続けることや、若い世代の力を取り入れる仕組みを作ることで継続して取り組むことが必要である。

以下、まとめとして「定住・移住、地域づくり」の分野から中津川市の施策をみると、大きく3つの取り組むべき課題が見受けられる。一つ目は、部局間の連携である。例を挙げると、市民が定住・移住を行う場合には、住居だけでなく働く場所が必要となること等、市民が求めているものに応じるには、縦割りではなく部局を横断した取り組みを強化しなければならない。二つ目として、明確な根拠に基づいた施策である。市の目指すべき目標は、漠然と描かれるものではなく一つ一つの施策の積み重ねのうえに設定されるべきである。市民に対して説得力を持って説明できる明確な根拠に基づいた施策を行う必要がある。最後に、市のPRである。中津川市は環境、食等の様々な面で非常に魅力的な場所である。しかしながら、それらの魅力が十分にPRされていないと考える。市の魅力を見る人に分かりやすいように、若い力も取り入れて積極的にPRしていかななくてはならない。

ここに、各事業の検証の結果を付して、報告する。

中津川市総合計画推進委員会
第3部会
部会長 伊藤 岳明

2 検証概要

(1) 部会の目的

○委員会の目的を達成するため、「若者の地元定着に向け連携した取り組み」について、「定住・移住、地域づくり」の分野から検証を行う。

(2) 部会での検証内容

分野	事業名	事業内容	担当課
・定住 ・移住	都市計画総務事業	住宅団地開発事業に対する補助制度の創設	都市建築課
	中津川に住もうサポート事業	若者世帯の住宅取得に対する支援で定住促進	定住推進課
	中津川に住もうサポート事業	オンライン移住相談・暮らし体験ツアー等の実施	定住推進課
・地域 づくり	地域交通推進事業	路線バス廃止で通学にコミュニティバス活用	定住推進課
	都市計画総務事業	まちなかの公共空間活用を考える社会実験の実施	都市建築課
	市民協働推進事業	地元高校生との活動やオンラインでの域学連携の推進	市民協働課

(3) 部会開催経過（全4回）

		日にち	議事概要
第3部会	第1回	令和3年 7月9日	・開会 ・部会長選出 ・検証事業選出 ・閉会
	第2回	令和3年 8月11日	・開会 ・政策推進課長あいさつ ・委員・各課紹介 ・事業説明 ・質疑 ・閉会
	第3回	令和3年 9月1日	・開会 ・事業説明 ・質疑 ・事業検証 ・閉会
	第4回	令和3年 10月12日	・委員会報告

(4) 部会員名簿

【順不同・敬称略】

	氏名	分野	部会	備考
部会長	いとう たけあき 伊藤 岳明	教育	第3部会	岐阜県立中津川工業高等学校 教頭
部会員	なるせ ひろあき 成瀬 博明	産業	第3部会	中津川商工会議所 専務理事
部会員	こぎ そよしこ 小木曾 淑子	住民	第3部会	こうじキッチンこぎちゃん(自営業)

3 検証結果

令和3年度 事業評価シート

重点施策		若者の地元定着・移住促進の強化				
重点目標	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	転入人口・転出人口の差し引き（40歳以下）	△52人/年	△300人/年	△165人/年	△155人/年
	②	誇りや愛着を感じる市民の割合	-	74.2%	-	85%

施策	・若者の働く場の創出 ・若者の住まいの確保 ・活力ある地域づくり
施策目的	・高校生、大学生などの地元就職に向け、地元企業の良さや農林業への就業支援策などをPRするとともに、企業、学生双方の就職活動を応援します。 ・リニア駅が設置される優位性を生かし、情報収集、調査や企業誘致に向けたPRを行い、新たな分野、業種の新規企業立地を促進します。 ・賃貸住宅家賃や住宅取得に対する補助で、市内に移住する若者の住まいづくりなどを応援します。 ・「中心市街地活性化基本計画」(H30年7月～H36年3月)に基づき、商業活性化、観光の推進、交流促進の3分野を基本方針に掲げ、中心市街地活性化を推進します。 ・市民と行政がそれぞれの特性を活かして、互いの役割を理解し、力を発揮することで暮らしやすい地域づくりを進めます。 ・大学・高校、地域と連携し、地域づくり人材の育成、地域資源の発掘・活用、地域教育の充実など自立的な地域づくりと地域の活性化を推進します。

No.	新規	事業名	都市計画総務事業	担当課	都市建築課	
事業目的	リニア中央新幹線岐阜県駅の設置や人口減少など、中津川市を取り巻く環境が大きく変化していることから、本市の将来都市構造・都市機能は今後大きく変わることが予想されます。これらに的確に対応するために、持続的に発展していくまちづくり（都市計画）を行います。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	3,000 m ² 以上の宅地分譲開発件数	0	0	1	1
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
令和3年度予算額		15,706 千円		令和2年度予算額	28,632 千円	

令和3年度分野横断的に取り組む事業	住宅団地開発事業に対する補助制度の創設		
事業内容	・事業概要 リニア開業を見据え、良好な住環境と秩序ある宅地開発を促進し、活力のあるまちづくりを目指すため、民間事業者が実施する住宅用地のための宅地開発に対して奨励金を交付する。 ・事業の必要性 リニア岐阜県駅の設置に伴い、周辺区域において宅地需要が高まることが予想される。一方で、市内で実施される宅地開発はほとんどが3,000㎡未満の小規模開発であり、小規模開発による虫食い状のまちづくりを防ぐために、都市計画法に基づく秩序ある開発への誘導が必要である。 また、R3.3策定の中津川市立地適正化計画に基づき、持続可能なまちづくりのために、一定の区域に居住や都市機能を集積させることを目指しており、これを推進するためにも一定規模のまとまった宅地開発の誘導が必要である。 ・事業の詳細 ■奨励要件 1) 都市計画区域内で行う3,000㎡以上の住宅用地開発で、開発する面積の6割以上が住宅用地として造成されること。 2) 主たる施工業者が、中津川市内に本社または営業所を有すること。 ※市内に本社がなく営業所のみの場合は、算定額の1/2を交付 ■交付額		
	算定の基礎となる面積	交付額	交付限度額
	住宅用地の開発行為にかかる面積から、以下の面積を除いたもの (1) 住宅用地の1区画あたりの面積が200㎡を下回る区画の合計面積 (居住誘導区域内については160㎡) (2) 住宅用地および公共施設の用途以外の土地の合計面積	2,200円/㎡ (千円未満切り捨て)	1,000万円

3000 m²以上の宅地開発は簡単に行えることではなく、難しいところがある。それよりも定住の観点から市街地の小規模の宅地開発や都市計画区域外の開発に対してサポートがあっても良いのではないかな。

定住施策と連動した民間企業や空き地の活用が必要である。

昭和 52 年に駅前再開発があり、その当時は中津川市がいい街になる、住みたいというイメージがあった。是非そういったいいイメージを作れる街づくりをしていただきたい。

農家に農地とセットで住宅を用意して、定着すれば一定期間利子補給をしたり、それぞれの地域の特性を活かしながら農業施策とセットで、地域ごとのコースのようなものがあってもいいのではないかな。

アパート等の入居状況をみても、空き家が目立つ。宅地開発も働く場所とセットで考えていかなければならない。

中津川は早くから工業団地が作られており、工業高校を卒業して就職する者の 7 割くらいが地元に残っている。

市内の企業が増える、企業を誘致することで定住が進むことも意識しなければならない。

実家の周りに草刈もできていない休耕田があり、それらに気が付くと虫食いの状態で住宅が建っている。やはり、宅地開発として実現しやすいものが必要ではないかな。

No.	14	事業名	中津川に住もうサポート事業	担当課	定住推進課	
事業目的	・人口減少を食い止めるため、転入者の増加と転出の抑制に取り組みます。 ・移住定住者への住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援を行います。 ・地域の高齢化による地域産業後継者対策や、地域活性化のため移住希望者へのPRを行います。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	支援制度等を利用した移住者数	406 人/年	391 人/年	385 人/年	400 人/年
	②	転入人口・転出人口の差引き（40歳以下）	△52 人/年	△300 人/年	△165 人/年	△155 人/年
	③	本事業による移住定住世帯数【H27～R4】	184 世帯/年 687 世帯【累計】	174 世帯/年 861 世帯【累計】	-	1,063 世帯【累計】
	④	UI ターン住宅居住若者世帯の市内定着数 【【H27～R4、R4 累計で評価】】	11 世帯/年 33 世帯【累計】	4 世帯/年 37 世帯【累計】	-	38 世帯【累計】
	⑤	本事業による新婚世帯の市内定住 【H28～R4】	26 世帯/年 103 世帯【累計】	29 世帯/年 132 世帯【累計】	-	240 世帯【累計】
令和 3 年度予算額		75,390 千円		令和 2 年度予算額	44,116 千円	

令和3年度分野横断的に 取り組む事業	若者世帯の住宅取得に対する支援で定住促進
事業 内 容	・事業概要 『新婚さん住まいの応援事業』 市内に定住しようとする新婚世帯の住宅取得費用の一部を助成 ・事業の必要性 令和2年度までは、移住者の方のみが利用できる制度や家賃に対する補助が多く、移住を推進する施策が中心であった。 市政懇談会などで在住者に対しての補助を望む声があるなど、市外から移住者を増やすだけではなく、地域に住む若者が地元に住み続けるための施策の重要性が高まっている。 よって、市内への定着（定住）を応援することを目的に、在住者の方も利用できる住宅取得等への補助制度を創設した。 ・事業の詳細 ■補助金額 住宅の購入（新築・建売・中古）・増築：30万円 ＊加算 新築住宅購入：10万円加算 市内に本社のある事業者との契約：10万円加算 ■対象要件等 ・令和3年3月1日以降に契約した住宅（契約金額：100万円超） ・契約時に結婚5年以内の夫婦 （合計年齢が80歳以下又は中学生以下の子どもがいること） ・中津川市に定住する意思があり、市税の滞納のない方 等
主 な 意 見	住宅と働く場所との抱き合わせで行えると面白い。企業と連携して、働く場所とセットで住宅の取得を売り込めるとよい。 10年前と比べると補助制度が充実している。コロナの影響でテレワークが一般的になってきている今は、都市圏から人にきてもらうチャンスである。 その際には、住む場所がポイントとなるので、市の空き家バンクをより活用できるように、企業や民間団体とのコラボを一層進めて欲しい。 新婚5年以内というのは厳しいのではないかな。若者を取り入れるという観点ならばもう少し緩和を検討してもよい。

令和3年度分野横断的に 取り組む事業	オンライン移住相談・暮らし体験ツアー等の実施
事業 内 容	・事業概要 ①オンライン移住相談や休日移住相談の実施 ②中津川体験ツアー実施、定住情報ポータルサイトによる情報発信 ・事業の必要性 コロナ禍の影響で、都市部において移住相談会等が開催できない中、移住希望者に対し寄り添った相談・支援を行い、また中津川市の魅力等をPRする必要があるため。 ・事業の詳細 ①【オンライン移住相談】 定住情報ポータルサイト『中津川に住もう！』にて予約を受け付け、会議システム Zoom・Skype 等を利用して移住希望者の相談に対応 ＊実績 7月末現在：3件 【休日移住相談】 毎月第2・第4土曜日に休日移住相談窓口を開設 委託先：株式会社まちなカラボ ＊実績 7月末現在：5件 ②【中津川体験ツアー】 空き家ツアーと座談会（『農業で生きる』）の2部構成で8/8開催（オンライン） 秋以降には移住サポーター主催のツアーを実施予定 【定住情報ポータルサイト】 サイト『中津川に住もう！』にて中津川市の魅力・移住支援制度等のPR 8月～12月にはSNS等を活用したインターネット広告を実施
主 な 意 見	就職と住居はセットで考える必要がある。企業との連携した取り組みを行うことで相談件数が増えて来るのではないかと考える。 現在のこのコロナ過の状況にあっても、アピールをすることが難しいと考える。人が動かない状況にあっても、アピールできる方法を考える必要がある。 職種によっては、新規に創業する人に対して、飲食と抱き合わせの住宅や、農業と抱き合わせの住宅ということ等ができるとう面白い。

施策	・子育てしやすい環境の整備 ・当市の魅力度向上とPR ・活力ある地域づくり
施策目的	・高校生、大学生などの地元就職に向け、地元企業の良さや農林業への就業支援策などをPRするとともに、企業、学生双方の就職活動を応援します。 ・リニア駅が設置される優位性を生かし、情報収集、調査や企業誘致に向けたPRを行い、新たな分野、業種の新規企業立地を促進します。 ・賃貸住宅家賃や住宅取得に対する補助で、市内に移住する若者の住まいづくりなどを応援します。 ・「中心市街地活性化基本計画」(H30年7月～H36年3月)に基づき、商業活性化、観光の推進、交流促進の3分野を基本方針に掲げ、中心市街地活性化を推進します。 ・市民と行政がそれぞれの特性を活かして、互いの役割を理解し、力を発揮することで暮らしやすい地域づくりを進めます。 ・大学・高校、地域と連携し、地域づくり人材の育成、地域資源の発掘・活用、地域教育の充実など自立的な地域づくりと地域の活性化を推進します。

No.	73	事業名	地域交通推進事業		担当課	定住推進課	
事業目的	自動車などの交通手段のない地域の高齢者等が買い物や通院などで移動する手段を確保するため、コミュニティバスの運行や自主運行バス、明知鉄道の運営を支援します。						
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）	
	①	住民1人あたりの公共交通年間利用回数	9.2 回/人	7.6 回/人	8.6 回/人以上	8.6 回/人以上【毎年】	
	②	路線カバー人口	30,215 人	29,653 人	-	33,000 人	
令和3年度予算額		77,113 千円		令和2年度予算額		62,838 千円	

令和3年度分野横断的に取り組む事業	路線バス廃止で通学にコミュニティバス活用
事業内容	・事業概要 R2.3.13 東濃鉄道(株)から路線の廃止申し出を受け、R2 年度中に東鉄バス蛭川線の代替運行を既存の蛭川地区コミュニティバスの運行見直しに併せ構築し、R3.4.1 から運行を開始した。 ・事業の必要性 東鉄バス蛭川線には、奥渡・田原地区の通学距離が 4km 以上ある小学生が通学に利用していた。また、蛭川地区は高校生が公共交通機関を利用して通学できていない地域であった。 中津川市地域公共交通網形成計画の目標の一つに「住み続けられる街に～定住を支える公共交通」を掲げており、高校生のバス通学を支援するための高校生通学便と、東鉄バス蛭川線の代替として小学生の通学便を運行する必要がある。 ・事業の詳細 委託事業者：(株)ごとう観光 運行路線：①小学生通学便 奥渡・田原地区から小学校まで 朝1便、夕方2便 ②高校生通学便 蛭川和田から美乃坂本駅まで 朝1便、夕方2便 運行方法：予約に応じて運行する。予約がない日は運行しない。 あらかじめ利用者登録をし、スマホやパソコンで予約できるシステムを運用。高校生は直接予約を行い、小学生は学校が代行して予約する。 運行実績 (R3.4.1～R3.6.30) ①1,348 人 1 便あたり 9.5 人 ②396 人 1 便あたり 4.5 人
主な意見	高校生の通学にコミュニティバスを利用することについて、今、駅まで親が高校生を送っていくことが当たり前になっている。 その親の負担であったり、エコを考えると、公共交通を充実させることは必要である。 しかし、公共交通に関して、使い勝手が悪いと利用者が減り、それにより本数が減ることで、さらに利用者が減るというサイクルに陥ってしまう。 利用が始まったばかりなので、これからどんどん利用のしやすいようにしていけるとよい。

No.	新規	事業名	都市計画総務事業	担当課	都市建築課	
事業目的	リニア中央新幹線岐阜県駅の設置や人口減少など、中津川市を取り巻く環境が大きく変化していることから、本市の将来都市構造・都市機能は今後大きく変わることが予想されます。これらに的確に対応するために、持続的に発展していくまちづくり（都市計画）を行います。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	社会実験参加者の満足度	-	-	70%	75%
	②	-	-	-	-	-
	③	-	-	-	-	-
令和３年度予算額		15,706 千円		令和２年度予算額	28,632 千円	

令和3年度分野横断的に 取り組む事業		まちなかの公共空間活用を考える社会実験の実施	
事業 内容	・事業概要 都市拠点である中心市街地の魅力を向上させるため、中心市街地内の公共空間の有効な活用方法を検討し、公共空間活用に対する認知度を高めるための社会実験を実施する。 ・事業の必要性 当市の中心市街地は、人口減少や空き家・空き店舗の増加、商店街の衰退などの課題に直面している。 一方で、中心市街地は中津川市立地適正化計画において都市の機能を集積させる「都市機能誘導区域」に指定されている。また、中津川市都市計画マスタープランにおいても都市の中心として「都市拠点」に位置づけられており、中津川市の顔となる市街地としての機能維持が求められている。 中心市街地においては「(仮称)市民交流プラザ」の整備が予定されているが、その整備効果を市街地全体に波及させるためにも、既存の公共空間や資源を有効活用する取り組みが必要である。 ・事業の詳細 公共空間を活用した社会実験（イベント）の実施 日時：令和3年10月22～24日（3日間連続） 10：00～16：00 場所：都市緑地公園およびにぎわい広場 主体：(株)まちなかラボ、中津川市商業振興課、都市建築課 協力：UR都市機構、市内民間事業者 対象：(仮称)市民交流プラザの利用が想定される子ども、子育て世代 内容：子ども、子育て世代向けの企画の実施、飲食・物販ブースの設置 狙い：子育て世代の方に公共空間を利用してもらい認知度を高めるとともに、参加した民間事業者が将来的に自ら公共空間を活用してくれるよう利用に関する周知やニーズ調査を実施する。		

事業を単なるイベントで終わらせないように注意する必要がある。単発のイベントではなく、そういったものがなくとも人が来る仕組みを作らなければならない。

社会実験であるならば、3年間の実験期間は長い、例えば一年間で複数回実験を行い、素早く市政に反映することを考えてみてはどうか。

まちづくりという観点でいえば、「音楽の街」や「中山道」をさらに前面に押し出して、市のイメージを定着させて発信していくとよい。

公共空間、特に博物館等の施設を利用する際には、営業時間が足かせになることが考えられる。公共空間を活用していくには、そういった点の緩和も考えていく必要がある。

まちづくりを進めていく中では、高校生もどこかで関われるとよい。

市のイベントという面で、市には郷土食など、食について栗きんとんの後が続くものがない。そういった中津川といえばこれだというイメージを食の面から押し出していけるイベントなどがあってもよい。

No.	19	事業名	市民協働推進事業	担当課	市民協働課	
事業目的	・協働のまちづくりを進めるため、地域リーダーの発掘や人材育成を図ります。 ・地域の活性化や人材育成を進めるため、大学と地域の継続的な連携を図ります。					
事業目標値	指標（K P I）		実績値（R1）	実績値（R2）	目標値（R3）	目標値（R4）
	①	域学連携交流人口（活動延べ人数）	7,156 人 /年	779 人 /年	6,900 人 /年	7,000 人 /年
	②	ワークショップ等参加者満足度	95%	-	80%	80%
令和 3 年度予算額		6,448 千円		令和 2 年度予算額	9,349 千円	

令和 3 年度分野横断的に取り組む事業		地元高校生との活動やオンラインでの域学連携の推進
事業内容	・事業概要 都市部などの大学と地域との連携により、地域の活性化や人材育成に取り組み、関係人口の創出・拡大を図る。 市内全域を学生たちのキャンパスとして、地元高校生を巻き込みながら域学連携の取組みと成果を波及させ、市全体の活性化に繋げる。 また、地元高校生が域学連携拠点施設「coagari」を活用し、地域の課題解決等に取り組むことで、地域への愛着が醸成され、将来の地元回帰に繋がる。 ・事業の必要性 平成 25 年 2 月の中京学院大学との包括的な連携に関する協定の締結や、加子母地区における総務省のモデル事業（かしも木匠塾）の実施など、域学連携に対する機運の高まりを受けて、平成 25 年度から域学連携事業を市の目玉事業に位置づけている。 ・事業の詳細 中京学院大学をはじめ 9 大学と連携協定を締結しており、この連携協定を締結した大学を中心に、地域と連携しながら地域活性化や課題解決に向けた取り組みを実施する。 令和 2 年度は、オンラインでの取り組みも行われた。（令和 2 年度は、14 大学の学生延べ 779 人が活動） 毎年、域学連携の活動成果発表会を開催している。（令和 2 年度は、オンラインでの開催に 77 人が参加） 平成 30 年度に開設した域学連携拠点施設「coagari」を地元高校生等が利用（令和 2 年度延べ 387 人）している。 また、令和 2 年度は、地元等で活躍する専門職（保育士や保健師等）を講師にした「職業講話」を「coagari」から YouTubu により配信した。（全 6 回、延べ 78 人参加） コロナ禍の中でオンライン実施などの工夫をし、関係人口等の創出を図った。	

この事業の大目標として、転出人口の抑制がある。しかし、域学連携を行うことで交流人口が増加すると転出人口の抑制に繋がるという明確な根拠がない。域学交流をした者が、中津川市に定住したとか、岐阜県内に就職した等の追跡調査をしなければ、この事業の効果を測ることができず、不十分である。市が施策を行うにあたって、その事業単体の結果だけを見ては意味がなく、大目標に対してどの程度その結果が寄与しているか等を調査し、検証しなければならない。

域学連携を行うにあたって、ただ域学連携を行うのではなく、例えば商工観光部と連携して地元企業から意見をもらい、地元企業が求めているものを聞き取ったうえで、それを満たす大学の学部で域学連携のカリキュラムを作って売り込むようなことができるとうい。

coagari に勉強ができるスペースがあるとよい。

coagari を知らない学生たちも多いので、coagari のイベントに参加できるように、広く市内の学生に対して広報を行っていく必要がある。

coagari の利用者が、特定の高校の生徒に偏ることなく、別の高校の生徒との交流なども含めて広く様々な学生が利用できるとよい。